

## 新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望の募集(第4回)

- 透明で開かれた政策決定プロセスを取る観点から、国民の皆様から御意見・御要望を広く募集し、食料・農業・農村政策審議会企画部会における議論に活用。
- 第4回の募集は、今までの議論に対する御意見・御要望について、インターネットや郵送、また地方農政局等を通じて3月19日から4月13日まで御意見・御要望を募集。(計197件)
- 今までの審議会の議論に対する御意見・御要望の一部を紹介すると以下の通り。
  - 生産者よりの議論が多い。消費者又は二次加工業者が国内産農産物を使用しようと思う政策が必要。
  - 水田農業を米の生産だけでなく、里山における自然と共生する文化として位置づけて欲しい。
  - 何がうまくいって、何がまずかったのか、その原因は何なのかについて、もう少し具体的に、詳細に検討すべき。
  - 消費者に届くまでの中間段階での問題を、議論にあげてほしい。
  - 農水省・農政局職員が積極的に全国の自治体に出向くくらいの意気込みが重要。
  - 日本型直接支払い制度などの反省点や中間的な総括はどの時点でやるのか。
  - 市町村の農林水産業担当職員の増員と予算の増額に取り組んでいくべきという委員の発言に賛成。
  - 消費者は、農薬などについて、マスコミに惑わされることなく学習することが必要。

性別	年代	都道府県	職業	御意見・御要望の分野	御意見・御要望の内容
男性	40代	北海道	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>前回(H16)の企画部会で議論され導入された日本型直接支払制度(水田、畑作経営所得安定対策)などの反省点や中間的な総括はどの時点でどこがやられるのか？</p> <p>国民に向けての説明責任の場所というポジションであったはずの企画部会で取り上げないと、制度や議論の垂れ流しで終わってしまう。「そういえばあの制度は結局どうだったの？」を企画部会でしっかりピン止めしてほしい。</p>
男性	40代	北海道	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>議論の内容自体が総花的でテーマがはっきりしていない。こんなヌルくてユルい議論で、はたして何が変わろうとしているのか？残念ながら期待が持てない。</p> <p>企画部会は将来の日本の“農業”“食料”“農村”のありようや成すことを基本計画というアクションプランから立案し、それを広く国民に向けてアナウンスしなければならないはずで、このままではそういった説明責任を果たせない。企画部会の存在意義自体に疑問を持つものである。</p>
男性	60代	秋田	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>農家類型別の農業所得</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 販売農家平均120万円、主業農家平均425万円、認定農業者455万円、勤労者世帯545万円というようになっていますが、農業所得には年金等、農外収入、家族経営である。勤労者世帯は本人だけである。</li> <li>2 農業経営は土地、建物、設備、技術等資本投資が必要である。これほど多くのものを投資しても、勤労者世帯の所得に追いつけないのは構造上の問題なのか。また、農業というものの職種的問題なのか。</li> <li>3 勤労者世帯の所得と農業所得を比較すること自体が的を得ていないと思います。</li> <li>4 農業従事者も勤労者世帯同様、農業収入だけで生計を維持できるように要望いたします。</li> </ol>
男性	50代	山形	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>岡本委員の話ですが、私も同じ考えです。「農政はわかりづらい。」とありますが、今ここにきて、どうしてこんな時代になったのか。10年位前に会議が行われていたら、もう少し変わっていたかもしれない。今、はっきりとした農政を決めないと、これから先どうしたら良いかわからなくなるのでは。田畑はあっても作る人がいなく、私のまわりでも、毎年草がボウボウになっている所があります。</p> <p>1日も早い農政(明るい方向)ができるようお願いします。</p>
男性	50代	山形	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>農業関係の会議で、今一番心配していることは農業の先が全く見えないことです。米農家は生産調整は絶対続けなければならない。特に転作に協力しない者がだんだんと多くなるのではと心配しています。また、協力していない者が米を消費者にどんどん売っている。それでは転作の意味がない。それをテレビでいいように流す。これは絶対になくしてもらわないといけないと思う。</p> <p>私達は法人化に向け、集落営農を組織して2年目ですが、このままいったら先に進まないのではと心配しています。転作に協力した人と協力していない者に差をつけて助成金で差をつけてもらいたいです。でないと生活できません。反当たりどれくらいの金額が残るか知ってますか。</p>

男性	50代	山形	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>①「第7回企画部会～関連資料」特にP. 11参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模・農地集約化すれば、それなりに農業所得を得られるわけだから補助金は不要ではないか。</li> <li>・高齢者は年金という形で既に不労所得を得ているから、小規模・零細に関わらず補助金は不要と思われる。むしろ、農業を仲介した二重保護になるのではないか。</li> </ul> <p>②「第3回意見・要望(東北地方抜粋)」参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者だけを特別扱いしたり、我田引水的な要望に対しては、政府は毅然とした政策対応をしなければ、国内産業全般の整合性は保てない。また、足腰の強い農業も形成されないし、自給率も上がらないのではないか。</li> <li>・個別農家の創意工夫・経営刷新が十分発揮できるような政策環境を整備することこそ課題のように思う。</li> </ul> <p>③「全国版」参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の世代交代促進のために、農地価格・地代が実勢(再生産可能な水準)と乖離しないような方策が求められている。これは優良農地の農外転用全面規制と一体のものでなければならない。</li> <li>・採算割れ農業者の合理的な撤退は、新規参入者のためにも必要条件になっている。</li> </ul>
男性	60代	福島	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>現状を進めるのに、審議会委員の意見や要望は実に貴重で、行政側と対立するものではない。前向きにとらえながら進めることが重要です。茂木委員の担い手のあり方、松本委員の新規就農についての考え方は、私の意見と全く同じです。</p> <p>外国の農政も十分研究しているものと思われませんが、イギリスの例など参考にしてはどうかとも考えます。</p>
女性	30代	福島	主婦	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>企画部会の議事録の中で「白書」についての意見がありました。「事故米についての記載」がどのようなものなのか、資料があれば(一部分で結構ですので)モニターも意見を出しやすいです。関連参考資料を、議事録を整理した項目ごとにまとめたいただくと、対比しやすく、なお分かりやすいと思います。(議事録を委員ごとの発言ではなく、テーマ別にまとめるなど)農水省や部会内の方はすぐ分かる資料となっていると思いますが、第三者には少々分かりづらいと思いますので。</p>
男性	70代以上	埼玉	流通業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>担当者さま</p> <p>平生の行政課題にご尽力頂き 御礼申し上げます。社会構造の実験について、マルクスが崩壊し、ケインズが大破綻した今、地球上に生存する全てが、共生可能な規範を示す機が熟していると思います。第十五条の奥底にある指針を、具体化した共生の論理として 政府内からメッセージされる様、ご尽力賜りたく存じます。</p>
男性	40代	神奈川	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>米粉インセンティブは、生産者に偏り過ぎ。製粉メーカー・商社等ユーザーの米粉取扱いに応じて、小麦関税・売渡し価格を見直す等の抱き合わせ普及策を模索してみてもは。やり方次第では、新たな農業参入や技術革新が期待できるかも。肝心なのは、消費者側に近いところからの刺激かな。そういえば、以前ホットケーキ・ミックスに米粉を適当に混ぜてホットケーキ作りしましたが、割とおいしかったです。お好み焼き・ミックスもいけるかも。</p>

男性	50代	富山	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	若い人や法人経営、認定農業者などに施策を集中することは必要だ。ただし、米の生産調整等実施者に絞るべきだ。付け加え、所得安定対策等の国のメリットを出せば、生産調整を実施する経営体も増加するだろう。 また、若い就農者の中には、新たな事業(施設野菜等)を展開したい人もいるが、国補助を導入できない場合が多い。国は予算を出す、採択などについては、県に任せるなど、新たな発想を支援したらどうか。このことが、農の雇用創出にもつながると考えられる。
男性	50代	富山	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	近年農家は、農産物の廉価販売が激化し、利益が上がらず、生産意欲減退や再生産不可能な状況に追い込まれている。国は、米や麦、大豆、野菜など生産費調査などを実施し、最低価格を消費者などに示すべき。そのことにより、廉価販売の過当競争はなくなり、また、付加価値をつけた場合の単価の設定もしやすくなる。所得安定対策(野菜なども取り入れた)の基礎データとしても利用できる。
男性	40代	長野	流通業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	1 企画部会の運営と委員の選任について (1)第7回企画部会の議事録を拝見したが、14人の委員のうち6人が欠席とはどういうことか。委員としての自覚あるいは真剣に議論しようという意気込みがあるとは思えない。このような状況で日本農業の将来を方向付けされてはたまらない。 (2)農林水産省として今回の議論の重要性は認識されていたはずである。委員の選任の基準・根拠を明確にお示しいただきたい。 2 意見募集について (1)今回で4回目となるが、これが部会の議論の俎上に上がることはあるのか。これまでの経過を見ていると、パブリック・コメントを受けていますというポーズだけではないかと感じられる。 (2)意見募集は、ネット上の告知が主になっているようだが、消費者に直接働きかけ、意見を求める努力をすべきである。このままでは農業に関心のある一部の関係者だけの意見となってしまう。積極的な工夫を期待したい。
男性	60代	愛知	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	水田農業を米の生産だけでなく、森・池・川と村落と言う里山における自然と共生する文化として位置づけてほしい。そして農民こそ国の宝として尊敬されれば必ず老若男女は農業に参加する。誇りを持った農民は有機農業で環境を守りかつ健康農産物で国民の健康を育てる。すべての農漁村に農業と水産高校・大学をつくり百姓・漁師が先生として地域の中心として若者の育成にあたり伝統を継承する。
男性	40代	三重	林業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	農業法人化を出来るだけ早くより推進すべき。 部会参加者に実際に農業に従事されている方を多く参加させた方がより現実的な議論になるのではないかと。
男性	40代	三重	外食産業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	農政策の議論も大変大事だが、事務所の内(机上)で議論する事より、天下り職員方々をはじめ、先ずは長靴に履きかえて現場に出向き、気持ちのいい汗を出して下さい。そうすればもっといい政策が出ると思います。

女性	70代以上	三重	主婦	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	私達消費者は、食料生産に携わる農業の方々のお蔭で、食を満たし、健康で暮らせる事に感謝を忘れてはならない。現在の厳しい農業問題が山積する中、関係者一同で創意工夫で汗をかいて下さい。今の農業は目茶目茶だとも言われております。ややもすると、外国産にすべて押されるやも知れません。消費者にとって大変不安です。(1)～(6)を的確にクリアしてください。すばらしい大発展が見えるのでは？なお、助成金に係る農業の偽装が有るとの事も聞いております。税の有効利用に目を光らせて然りです。
男性	60代	京都	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>標記された全てのテーマに興味があり、共通点もあると思われるので、横着ではあるが、一行で思いを(既に皆さんも理解してられると思う)を列記させていただきます。</p> <p>①既に分かり切ったことを議論されているようで、行政内で決定していったらよい。</p> <p>②将来の人の構成に見合った食料政策で常に100%の自給率を確保すべき。</p> <p>③マスコミのあおりすぎ</p> <p>④「道の駅」とかに見られるように地元の産物を地元の人が販売する。学校給食を米飯にして、副食も時節の農林水産物を学童に提供する。</p> <p>⑤⑥少子高齢化、税制面や米の適正価格で政府による買い上げ</p> <p>⑦⑧農業で食っていける政策の実施。</p> <p>※経済性を重視した民間の農林水産業への進出を阻止し、政府の手厚い保護による農業政策の実施</p>
女性	50代	京都	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>農業・農村、というタイトルに疑問を感じる。食料・農産物の生産に係る施策、はどうだろうか？失礼だけど消費者からすると農産物は「農業者の気持ち次第」の印象がある。自国で生産することの重要さや農業の価値を高める考え方が必要。企業が参入することも大事だが農地＝農家が固定しすぎて消費者が共に考えていく土台がない。農協が求めてきたものや役割があまり見えなくてその振り返りはどこで誰がするのだろうか？流通や就農者の暮らしの在り方を消費者目線でとらえることも大事では？作り手と買い手が遠く離れてしまっていることも反省材料としてこれからの農業を「農事業」としてしっかり構築してほしい。消費者は農薬などなんでもかんでもマスコミに惑わされることなく「リスク」的学習が必要。</p>
男性	50代	大阪	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>奇異に感ずるのは、「第7回企画部会の指摘事項を踏まえた関連資料」3ページの「意欲と能力のある担い手を対象」にした政策への転換で期待する効果を、「土地利用型農業の体質強化を加速化、これにより国際競争力も強化」としているが、なぜ、自給率が40%しかない日本農業の国際競争力を強化する必要があるのかである。何よりも優先しなければならないのは、安定的な食料を国内自給によって確保するための政策であり、国際競争力をつけるためではない。上記の表現は、日本農業のおかれている条件を無視して、大規模農業にすれば何でも解決するとの幻想のもとに政策を描こうとするのは誤りである。</p>
男性	50代	大阪	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>委員の中に お米を生産して生計を立てている人は、何人含まれていますか？</p> <p>生産者の黒字の方、赤字の方の両方の意見も聞きたいです。</p> <p>委員等は、コメ生産で生活したことがあるのですか？</p>

男性	30代	兵庫	会社員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	現在議論されている内容は、どうしても生産者よりの議論が多いように思う。確かにそれも大事だが、自由経済の環境下で自給率を上げようとする際、最終的に国内産の農産物を選択するかどうかは消費者又は二次加工業者になるので、それらの方々が国内産農産物を使用しようと思うような政策が必要であると思います。
女性	70代以上	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の農業の経営についても機械とともに古くなり、使用できなくなると購入する資金ができない。</li> <li>・現代も農業やめる人が多くなっている。</li> <li>・食料自給率の拡大。地域にとれる野菜を給食に(それぞれの農家体制づくりグループ作るとか)</li> <li>・米の消費拡大。米は健康にそして米よりとれる油を海外にも広め、機会を利用しての耕作法を・・・。</li> <li>・自給自足の社会づくりを</li> <li>・輸入に頼る日本の食材が減少すればどう変わるかと考えるとき、淋しくなり、昔を思い出し汗の出る仕事の拡大を。</li> </ul>
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>森野委員、古口委員、岡本委員、荒蒔委員、榎野委員のご発言などから 委員会では事故米について始めに述べられた様ですのでこのことについてお伺いします。事故米で明らかになったことで流通ルートの複雑さなのですが、先日、「農協の大罪」(宝島新書)を手にして、本当の事実を本当にオープンに議論していただきたいと思いましたので、あえて紹介します。</p> <p>この本は、元農水高級官僚の執筆されたもので、従って、非常に重みのある本ではないかと思っております。この中に、「汚染米を発生させないようにするための根本的な対策を講じるのであれば、どうして汚染米が発生するのか、その根本まで立ち返って考える必要がある」(p15)とあり、p18以降に「汚染米発生の本来的な原因は「高米価」と「減反政策」という項目で、汚染米の背景・原因を述べられております。</p> <p>そこで、是非とも、元高級官僚を特別委員として招聘していただきまして、また、JAの立場からも様々なご意見があるかと思しますので、両者とも一緒になって、是非とも、喧々諤々の議論をしていただきたい。そう思います。</p> <p>農水省も事故米を契機に、省内に「改革チーム」を設置し、国民目線で、国民のための組織に生まれ変わろうとしております。従って、それを国民に示すためにも、特定の者に利益をもたらすための行政ではないことを示す必要があるのではないのでしょうか。そして、もし、それができなければ、今行っている「業務改革」も本当のものとなるのかどうか、疑問に思えないとも限りません。本当の意味でオープンで忌憚のない議論を交わしていただきたい。そう思いますので、是非ともよろしくお願いいたします。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	農林水産業関係予算が減少してきている。市町村も同じで、職員数も現象してきている。食料自給率を上げる、耕作放棄地の解消、担い手の確保等の課題が増加している中で農林水産業政策を反映させていくツールが弱くなってきている。市町村の農林水産業担当職員の増員と予算の増額に取り組んでいくべきであるとの松本委員の意見に賛成です。

男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>1. 古口委員のご意見を踏まえて        事故米で明らかになったことに、米の流通ルートの複雑さがあります。米ばかりではなく、肉などの他の食料も流通ルートが複雑であると聞いております。そのため、食糧供給コストが農家段階(生産者段階)で16兆円でありながら、消費者では80兆円ということで、この差が非常に大きいものとなっております。食料供給コストは5年間で2割削減を目標(第7回 食料供給コスト縮減検証委員会)しており、例えば、米穀60kgあたり3000円の流通コストを2000円以内、或いは電子タグの利用で物流コストを1/4削減とあります。        生産調整等で麦大豆を振興することも重要ですが、消費者の目に映るのは手にして買う時の値段なのです。つまり、農家というよりも、消費者に届くまでの中間段階での問題が大きいと思うのですが、ここを改善しない限り、問題は解決できないのではと思います。ここも議論にあげて積極的に推進してもらいたいと思います。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>2. 古口委員、吉田審議官のご意見を踏まえて        また、多様性がどういふふうにお金に還元されるのか、このことは大変よい視点だと思います。そこで、確か、農村振興局農村環境課で、コウノトリ米などの生物に配慮した米のリストを作成していたと思いますので、これを農水省は次回議論に参考として提出してはいかがでしょうか。ただ、企画部会の議論が拡大分散してはいけませんので、大臣官房の生物多様性検討会でのCOP10に向けた議論と連携ととりつつ、別途、生物多様性に配慮した米の扱いに関する検討会をたち立ち上げたら如何でしょうか。(吉田審議官も生物多様性は重要課題でしっかりと取り組んでいきたいと述べられています)</p>
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>3. 企画部会資料p12について        このグラフに、在庫率を折れ線グラフとして入れたらいかがでしょうか。在庫量も重要ですが、率も重要と思います。国際的な需給グラフでは在庫率がある率を切り、今後の世界的食料不足が懸念されます。企画部会資料p12の資料では、どのくらいの在庫量が適切なのか、そこは見えませんが、適正な在庫量の議論も重要と思います。(緊急事態のためにある程度の在庫が必要)</p>
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>岡本委員のご意見を踏まえて        「親の立場で子供に就農・・・」といううは同感です。私の祖父は農業でしたが、戦後農地改革の嵐の中で祖父の農業を手伝ってきたこともあり、親父は子供のころ、農業だけは絶対にやらない、サラリーマンになるといってサラリーマンになり、子供にも農業では食ってはいけないとしきりに言っていました。        就農促進と言っても、岡本委員や松本委員のご発言が実態ではないでしょうか。従って、古口委員からご発言がありましたように、普通に暮らしていても農業に関する情報や就農支援などの情報を手軽に入手できるようにしていくことが重要と思いますし、また、農水省としては自治体が積極的に動きたくなるような(上からやらされるというのではなく)気持ちにすることが重要と思います。自治体など住民に直に接するところが積極的かつ身軽に動けるよう支援していくことが重要と思います。        つまり、単に情報通信網を整備すればよい、自治体の情報を流せばよい、補助金を流せばよいというのではなく、農水省・農政局職員が積極的に全国の自治体に出向くくらいの意気込みが重要ではないでしょうか。        今は、農業が見直されつつあり、また、大不況の世の中ですから、逆に言いますと就農のチャンスかもしれません。</p>

女性	50代	岡山	主婦	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	「食料の輸入の安定確保と不測時における食料安全保障」について根本的に考え方を転換する必要がある。既に、農業と牧畜のオーストラリアの南東部では記録的な干ばつに見舞われている。地球環境の異変への対応は世界的に食料安全保障問題として検討される必要がある。食料自給率をあげる努力が可能な我が国などは最大限努力する必要がある、食料を工業の貿易摩擦の緩和として扱うことが危険な地球環境問題が発現し始めている。
男性	50代	福岡	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	第8回企画部会で「米の生産調整の取り扱いが焦点になる」との指摘がありました。しかしながら、現在展開中の「米政策改革推進対策」の検証については全く不十分ではないでしょうか。平成14年の1年間をかけて検討し、翌15年の1年間の準備期間をかけて導入された対策が、第7回の資料1での検証や第8回の資料2での整理だけで済まされるのでしょうか。平成22年に設定された「米づくりのあるべき姿」、それに至るまでの設定されたプロセス(施策)について、何がうまくいって、何がまずかったのか、その原因は何なのか等々について、もう少し具体的に詳細に検証しないと、またそろそろ同じ失敗を繰り返し、無駄な時間とお金をかけるのではないのでしょうか。
男性	40代	福岡	会社員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	政策は「農地を守る、農家を守る」という考えから、農業という「産業」を守るという考え方の切り替えが必要。 ・農業の産業化、企業化が必要。農商工連携も中小企業に限らず制約を外すべき。ハイテク施設園芸設備なども製造業の範疇として農水省以外の補助金をつけ、競争。 ・研究開発体制を見直すべき、国、県それぞれ試験場があれば、成果も県境などで非効率。 ・生産だけでなく、研究開発、販路開拓にもっと注力すべき。輸出、米粉、飼料米などはまさに販路開拓。 ※もっと意見はあるが200字ではとても無理です。
男性	60代	大分	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	中山間地域等直接支払制度は耕作放棄地の解消につながっており、自治体や国の第3者機関でも評価が高いようである。先日耕作地の3割が原野化して耕作不可能な農地になっているとの実態調査結果が発表されていた。この制度は21年度で第2期が終了するとのことであるが、これがなくなれば中山間地域は先の調査結果よりさらに崩壊していく恐れが強いと考えられる。よって、現在評判の高いこの制度を22年度以降もぜひ継続してもらいたい。
男性	40代	北海道	農業	自給力・自給率、食料安全保障	自給率向上議論は行き過ぎると数字遊びになってしまい危険。 たとえば、我が国の穀物自給率は30%を切っているが、お隣の北朝鮮よりも低かったりする。そういうものをバロメーターにすれば北朝鮮より我が国の食卓は貧相なものであるかのような印象になるが、それもまた実感できない。本来は生産性の向上や創意工夫などによって生産される農畜産物が、農業者の生きる糧となり農村を豊かにし、その延長線上に食料自給率が上がった…という順路であるべきで、まずは自給率向上数値目標ありき～では、机上の空論になってしまう。
男性	50代	岩手	会社員	自給力・自給率、食料安全保障	休耕田の活用をさらに推進する。
男性	60代	福島	農業	自給力・自給率、食料安全保障	米価、木材の価格を昔に戻して下さい。

男性	20代	福島	その他	自給力・自給率、食料安全保障	自給力向上と言われますが、現実難しいことばかりです。毎日、国産のものばかり食べれるわけではないし、輸入の方が安かったりします。安定した収入の得られにくい現在の社会情勢の中、食費を削減することから、そういったものに流れ易くなっているのが現状かと考えます。また、我が家でも田んぼ・畑などを行っています。ただし、仕事との兼ね合いやコストを考えると、逆に非効率的なものとも考えられます。現在社会に適合されるようなシステムの構築を農林水産省の方々にはお願いしたいと思います。夢のような企画ではなく、現実性のある、そして速効性のある企画を期待しています。以上よろしく願い致します。
女性	70代以上	福島	主婦	自給力・自給率、食料安全保障	私達が健康で生活できるのも地産地消、食育のお陰と感謝しながら、人生三輪車論(健康、生きがい(趣味等)、経済)で暮らしております。自給率も現在40%に停滞し、せめて70%位に推進するよう企画立案していただきたい。一般社会通念として、正義を基に意欲的かつ奉仕的生き方の中で、時系列的に自らの思考を現実化しつつあるときの、国民全体に対する幸福感を伴った持続的な施策が必要と存じます。
男性	50代	栃木	会社員	自給力・自給率、食料安全保障	農業・食料を考えた場合、米施策の根本的改革が必要である。減反施策を撤廃し米価を1万円程度で全て買い上げ専業農家には専業経営が成り立つ直接補助を実施、余剰部分は加工・飼料・ODE支援に振向け、自給率も向上する。MA米も世界的食料逼迫状況のため輸入やめることが適当である。10a5万以上の補助金をばらまき飼料米等作付けさせても補助金がなくなれば作付けできないような施策はその場しのぎである。国の財政赤字を次世代に残さない。
男性	50代	新潟	その他	自給力・自給率、食料安全保障	第7回資料(研究・技術開発の進捗状況検証)のp.12のイネ品種の育成ですが、飼料用イネの育成が順調に進んでいることは理解できますが、新用途開発すなわち、米粉用を中心とする加工用稲の育成も必要と思います。第8回の古口委員のご意見にもありますが、米粉の新需要を拡大していただくことを期待します。そのためには、粉状質や超硬質など、主食用に横流れする心配がなく、加工適性の優れた新品種を早期に育成していただければありがたいと思います。
男性	70代以上	新潟	その他	自給力・自給率、食料安全保障	自給力の向上と農家の経営安定を図るべく水田をフル活用し主食用・米粉用など約1000万トンの年間コメ生産量を目指すことに大賛成。その実現には、稲作に伴う生産物すべての高度利用とそれらの流通システムにつき科学的再評価が必要。特に、米糠は米油や各種機能性素材を含むバイオ資源であり、高齢社会で需要が必然的に拡大する「健全な健康食品」等の開発に不可欠。米糠に関連する各種産業の育成・発展は自給率向上に役立つ。
男性	50代	富山	農業	自給力・自給率、食料安全保障	MA米については、エタノール生産として、全て活用すればよいと考えます。食味やカビ毒などの問題についても、クリアすることができます。また、これまで、MA米が食用にも流れていましたが、食用用に回らないので、米需要が増え米の生産拡大ができます。水田フル活用にも寄与できます。なお、世界的に米相場が高まれば、MA米の輸入を取りやめ、海外への食料援助にまわせばよいと考えられます。意欲を持ってコメ生産できる体制に持っていくことが重要です。

女性	70代以上	愛知	農業	自給力・自給率、 食料安全保障	<p>具体的な政策の展望すなわちビジョンを国が持ち得ないこの状況は、農林水産省に力がないと思わざるを得ない。まともに仕事をする意志があるのなら、市や県および統計に頼らずに、まともな具体的かつ実行可能な政策を提示しなさい。</p> <p>政策に関する要綱要領を緊急で作成し、それに関する計画書を非常に短い期限で提出ことが問題だ。要綱要領の提示から最低でも2年は準備にかかることを理解しなさい。一般人の理解には時間が必要なのだ。</p>
女性	70代以上	愛知	農業	自給力・自給率、 食料安全保障	<p>国が経済優遇で車や電化製品等の生け贄に農作物を捧げた歴史がある上で、今更安全保障に対する意見を求めるなど抱腹絶倒である。</p> <p>過ぎた時間は戻らない。過去に農林水産省が各省庁に意見を言うだけの力がなかったのか、意見を言う意志がなかったのか知らないが、後の祭りであり。退官しているであろう当時の責任者から事務次官まで食糧確保のために現遊休農地を耕作させれば1%程度は自給率が回復するのではないか。</p>
男性	20代	愛知	会社員	自給力・自給率、 食料安全保障	<p>食料安全保障は、人間が生きていく中でとても重要であることが改めて分かりました。</p> <p>近年、食肉や米の問題が相次いで起こりました。</p> <p>今後は、このような問題が再発しないようにして欲しいと思います。</p>
男性	30代	愛知	会社員	自給力・自給率、 食料安全保障	<p>自給率の向上は推進すべきです。消費面の具体的な取組として、学校給食の米飯和食化を推進すべきです。米の消費減少の主要因は、嗜好を左右する幼少期に学校給食によってパン食に慣らされていることだと思います。生産面の具体的な取組として、ほ場の大規模化、用排水施設の永続的な利用のための投資、農地利用の流動性の確保、またこれらに対する国民的合意を得るために、農業の多面的機能の国民へのアピールを推進すべきです。</p>
男性	20代	愛知	会社員	自給力・自給率、 食料安全保障	<p>基本計画の中では食料自給率の向上に係る様々な施策が検討されておりますが、実現に向けては、併せてその必要性について議論する必要があると思います。食の安全性の確保や外交面での問題は一つの理由ですが、これらはリスク管理を行うことである程度解決できるかもしれません。</p> <p>自給率の向上が実現された先にどのような未来があるのか。これを知るためには、旧来より農業が産み出してきた農産物以外のもの(いわゆる多面的機能)について再考し、評価する仕組みを作ることが肝要であると思います。</p>
男性	50代	三重	その他	自給力・自給率、 食料安全保障	<p>世界のどの国でも自力で食料確保することは国民を安心して暮らす為には大変重要な課題です。</p> <p>日本は弥生時より稲作中心の農耕民族であり、米中心の食生活を長く伝統的にしてきました。今後の日本農業も米を中心に、関連作物を自給自足する体制を作っていかなければなりません。そのためには農業を企業化することをもう少し力を入れ、後継者問題を解決すると共に生産性をさらにアップさせ、国際競争力をアップさせることが大切と考えます。</p> <p>あと、米食を工夫し、時代にあった食べ方や商品化を国が資金を援助して進めていってほしいと思う。</p>

女性	30代	三重	主婦	自給力・自給率、 食料安全保障	世界的な食糧情勢について需要は大幅に増えているのに農地は減少している。 海外民間投資に力をいれたとて、この方向性を変える事はきわめて難しいのではないか。それよりも、なおいっそう国内に目を向けて、農業経営の補助や新規参入への手助けをするべきでは。 経済が良くない今こそ農業人口を獲得するチャンスと思い切って、大々的に農業参入を奨励するわかりやすい取組をすると良いと思います。 それが農林水産省のイメージアップにもつながるかもしれません。
男性	40代	三重	食品製造・加工	自給力・自給率、 食料安全保障	最近米粉で作ったパン、めんが話題になっていて、米の需要が高まっている事は大変いいことと思います。しかし、話題性だけで米の需要が上がっても長く続かないと思います。例えばアレルギーの問題で、米粉のパン、めんを作るならいいと思います。昔からパンもめんも小麦粉から出来ていることを子供達に教えていくべきだと思います。そのためには小麦粉の自給率も上げていく必要があると思います。以前、農家に方にお話を聞いたのですが、小麦を作るくらいなら何も作らないほうが良いと言っていました。その辺の対策をして頂いたら小麦の自給率も上がるのでわなないかと思っています。
男性	40代	三重	会社員	自給力・自給率、 食料安全保障	食料の自給率が低く、多くを輸入食料品に頼っていると、中国製冷凍ぎょうざ毒物混入事件など、輸入食料品に対し疑念を抱く事件等が発生した際、将来の食料確保についてとても不安になるになります。必要最低限の国内で消費される分の食料は、国内での自給が確保されているべきだと思う。
男性	50代	三重	会社員	自給力・自給率、 食料安全保障	日本は工業国から農業国に進化する絶好の機会。工業製品は無くても生きていけるが食料が無くては生きていけない。故に国策の軸の中心を農業に移すことを提案する。所得、税制、雇用などで工業を優遇したように今後は農業を優遇する。現状であれば、国民の大多数はこれに異議はないと思う。もうこれ以上複雑で使いこなすににくいハイテク製品はいらぬ。それよりも、食料品の国内での自給力を高めていくことが日本国民の最大の幸福になる。今では先進国とはいえ、食料の大半を輸入している国であり、食料安全保障からいっても、食料を輸出国の顔色を伺いながら折角稼いだお金を食料を分けてもらうために無償で援助して、他国のインフラ整備を行うことを大部分の国民は喜んでいない。最近、新聞やテレビの報道では、ODAなどの額は先進国の中で日本が下位にあることを憂っていました。日本国民の大多数が疲弊している現在、他国に援助する必要はない。もっとODAの額を下げるかやめるべきです。
女性	40代	三重	主婦	自給力・自給率、 食料安全保障	農業の活性化を早く国を挙げて進めていってほしい。日本は外国からの輸入が切れたら、自国で自分達の食料がまかなえない、という状況が目の前にきています。また、今の現状でも食料自給率が低いと聞いて将来の食料難が心配です。 今から農家(若者)を育てないと、農業生産をしたことのない人では農業を支えることができません。日本人が米離れになっていることを深刻に受け止めるべきです。子供達に米離れを止めるために、早く学校給食に米を食べさせるべきです。子供の体や心を育てないと、子供たちの未来がありません。
男性	60代	滋賀	農業	自給力・自給率、 食料安全保障	今回の基本計画の策定は、10年をスパンで策定して欲しい。営農計画等考えると5年での見直しは早すぎる。せめて基本部分は10年に。

男性	60代	滋賀	農業	自給力・自給率、 食料安全保障	我が国はあまりにも食料の自給率の低さに関心がなさ過ぎる。買えば、いつでも何でもという感覚になっているが、現状は大きく変わってきた。しかしながら、日本の多くの方は、日本農業の大切さ、食料確保の大切さが、本当に理解されていない。農家も現状だと営農の継続は難しくなっている。再生産可能な価格での経営ができるために、今いろいろと国等で施策をしていただいているが、財政も厳しい中で、対策も十分な状況でない。農業は国土保全等多面的機能も十分果たしており、これらの国民理解を得るため、消費者教育を今後展開する中で、コスト負担分を消費者に一部負担願っていただくことを考えて欲しい。
男性	60代	滋賀	農業	自給力・自給率、 食料安全保障	農家数の減少は、農業集落機能の崩壊(従来農家総出で取り組んできた川掃除、土手草刈り等ができなくなりつつある)となっていくので、食い止める必要がある。
女性	70代 以上	京都	その他	自給力・自給率、 食料安全保障	世界的に見ると人口は増加。農資源は大丈夫か。土壌の汚染や疲弊もある。国内だけではなく資源・環境問題を考えるべき。
男性	60代	兵庫	農業	自給力・自給率、 食料安全保障	農水省のみで、自給力、自給率の向上をと呼びかけても、これまでのように今後においても向上しないと思う。それは片方において、商社を中心に輸入政策が横やりを入れている。西洋諸国で自給率の向上ができたのに日本でできないのは、国全体の政策になっていない。テーマ①～⑩中にも、輸入施策に阻まれて方向の定まらぬものが多々あるように思う。国策として取り組むべし。
男性	60代	和歌山	その他	自給力・自給率、 食料安全保障	政府は食料自給率50%への引き上げを目指す考えを示した。農林水産省では食料自給率低下をめぐる情勢分析と食糧安全保障についての考え方を示しておられるのは承知しているところです。諸条件はありますが、日本の食料自給率は39%と先進国中最下位という危機的状況にあることは事実であります。については、国民の食を守るため、魅力のある農業施策により、輸入頼みの食糧事情からの早期脱却と水田を有効活用した食料自給率の向上を望むところです。
男性	70代 以上	和歌山	食品製 造・加工	自給力・自給率、 食料安全保障	昨年初より原油の高騰、豪州の2年続きの大干ばつ、小麦の生産量61%減(2005～6年度)、とうもろこし、大豆、なたね、粗糖等のバイオエネルギーの需要増加により、食料から燃料へ、価格の上昇を招き、食品の値上げラッシュとなりました。食料原料を60%輸入に依存する我が国は、先進国の猛烈な人口増加等、地球温暖化による異常気象で、いつ食料危機が現実になるかわかりません。外貨保有高が中国の次と安心していても、危機が現実となれば輸入価格が高騰し、また輸出国も自国備蓄に備えて販売してくれないと思います。国力のある今のうちに米作を中心に穀類増産に真剣に取り組み、安全安心な食糧を生産してくれる日本国農業をさらに育成して、自給率を80%まで引き上げる努力を要望いたします。100年に1度の不況といわれて経済対策(ばらまき)していますが、食べ物が無くなったときの社会不安を考えれば、自給率を上げることが最優先対策だと思えます。
男性	40代	山口	水産業	自給力・自給率、 食料安全保障	主食である米が生産過剰なのだから米粉のパン・めんなどへの転用や小麦・大豆など輸入食料の依存が高い作物へ転作を進めるための資金援助などを充実させる。また、失業者が農業を始め体力がもたないというのみなさけない話だと思うが(最近のニュースで)。

男性	70代以上	山口	その他	自給力・自給率、食料安全保障	日本は天孫降臨に始まり、瑞穂の国と言われ農が基本であった。戦後の経済復興はその思想をないがしろにしてきている。今こそ大地にしっかりと足をつけ、農業を国民全体の視線でみつめ直し審議会、企画部合同会議、はたまた各種委員会で農の衰退の根源を抜本的に整理し変革されることを希望する。
男性	50代	北海道	公務員	食の安全、消費者の信頼確保	消費者の望む農産物として有機農産物のニーズは高い。しかし、有機農産物の生産量は極少なく、消費者のニーズにはとても応えられない。さらに有機農産物は現状では手間や、経費(有機JAS認証)がかかり、収量性も慣行より低く、単価が高くなりがち。食の安全、消費者の信頼を得る農産物として、有機農産物の増産は必須であり、上述の理由から、生産者への直接補償をすべきで、その予算を他の事業(土地改良等)から捻出すべき。
男性	50代	福島	農業	食の安全、消費者の信頼確保	食の安全、消費者の信頼確保に努めてほしい。
男性	50代	福島	会社員	食の安全、消費者の信頼確保	トピックスに事故米問題を扱っていることが問題と言われていますが、自分はそんなことはないと思っています。何といっても米は日本食の基本であるからです。ましてや自己米問題によって、消費者からの信頼はなくなってしまいました。もう一度信頼を取り戻すためには、具体的に再発防止に向けて検討していることや取り組んでいることについて、しっかりアピールしていくべきと考えています。
男性	30代	茨城	農業	食の安全、消費者の信頼確保	<p>本当の食の安全とは何なのでしょう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ほとんどの農家は出荷する野菜には農薬や化学肥料を使い、「効率」よく育てる反面、自分の家族や親戚が食べる野菜には農薬や化学肥料を使っていないことはご存知かと思います。</li> <li>・更に大きな問題としては、農薬や化学肥料が人間の健康だけに悪影響を及ぼしているわけではないということ。大量投入による土壌や水質の汚染により自然環境が破壊されており、他の動植物の生態系を壊しています。</li> </ul> <p>EUでは「成長する」ことではなく、「持続すること」の重要性にいち早く着目し、慣行農業は「汚染産業」として位置づけられております。こういう製品を購入するということは、汚染産業の発展に寄与しており、恥ずべき行為といえます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・それなのに農水省はまだ農薬や化学肥料が使う農業を支援していくのでしょうか。そんな食べ物が蔓延る世の中が「いい世の中」なのでしょうか。</li> <li>・この美しい地球の生物は人間だけではないということを改めて認識すべきであり、ある意味地球上の最強生物として、人間は他の動植物の生態系を維持しなければならないと思います。</li> <li>・縦割り行政の話は聞きたくありません。早急な政策転換が必要です。</li> </ul>

男性	30代	茨城	会社員	食の安全、消費者の信頼確保	<p>お疲れ様で御座います。これは他省庁の話にはなるのではありますが、厚労省ではモニター制度を使って独自に意見・要望を拾い上げています。農林水産省の今までの事件・事故は政治力や地方の特殊性など、どうしても中央官庁だけでは標準化出来ない為に、地方局の独自の解釈や必要悪な部分がはびこってしまったのも原因のひとつかと思えます。</p> <p>そもそも地方からの報告・意見そのものが捏造されると、また今回みたいな事件・事故は防げないと思えますので、本庁は独自に広く国民から、さまざまな年代、職業、性別、地域でバランスよくリアルな情報を汲みつつ、地方との報告とダブルチェックをして監視をする方法もあるような気がします。</p> <p>ちなみに今現在わたしは厚労省のモニターをしているのですが、もらった資料によると840名の方々が日本全国でモニターとしていらしゃる様で、モニター希望の方々のニーズも高いとは思っています。ぜひ御検討してみてください。</p>
男性	50代	千葉	流通業	食の安全、消費者の信頼確保	<p>ミニマムアクセス米の輸入撤回。</p> <p>理由1国際的な食糧不足の中で、輸入して廃棄するのは人道上不自然です。ガットに対して申し入れを行なってください。2自給率を上げる意味と国産品の確保で、国民の信頼が得られます。3税金の節約ができます。輸入米に関する国税は明らかになってませんが、検査、保管、流通、処理、・・・等々物凄い費用です。そのお金を生産者たちに回して農業でも暮らしていける体制の整備を。4何よりも人件費の節約になるでしょう。</p>
男性	70代以上	岐阜	その他	食の安全、消費者の信頼確保	<p>補助金とか「米の消費拡大」などのキャンペーンはやめて、もっと農業の現場に直接力になるようなグリーン・ニューディール政策を打ち出してもらいたい。</p> <p>1. 給食支援事業</p> <p>○教育機関、病院、保育園、介護施設など公共施設の給食、生活保護世帯や年金受給者に対して、それぞれ国産米と地元農産物を無償提供する。生活保護や年金受給の額はその分を差し引く。公務員で希望する人がいれば、給与天引きで支給する。</p> <p>○地元の農家・生産法人から適正な価格で農産物を買取る。地元とは、小・中学校の校区内が基本で、食材によっては近隣エリアや一番近い漁協(海産物)を含む。農産物は、できれば無農薬有機農法で作ったものとする。</p> <p>○学校教育を通じて、地域で取れた作物を食べ、ゴミを何らかの形で土に返すことの重要性を教える。</p> <p>効果：</p> <p>農業と教育の両方に相乗効果が期待できる。社会保障費も節約できる。</p> <p>地域ぐるみで地域の農業を守ろうとする気運が高まり、地域の自給力がつく。小・中学校を核とするコミュニティを将来に残そうとするインセンティブが働く。</p> <p>農産物価格が安定し、農家が安心して生産に専念できる。農家と消費者の信頼関係が強まり、食の安全が確保できる。</p>
男性	50代	愛知	会社員	食の安全、消費者の信頼確保	<p>食の安全、消費者の信頼確保という内容を選択してみますと子供たち(小学生)に記者という称号になっていただいて、農村キッズ記者として、農村の生物で気になった事柄を記事にしてもらったり、スーパーマーケットで食に関する調査記事を作ってもらったり、おじいちゃん、おばあちゃんに昔のすばらしい農村の出来事を語ってもらって記事にしたりして、全国ペースで優秀記事新聞を作成して優秀な頑張った子には表彰をしてあげると信頼確保と農村に興味をもつていただけるのではないかと思います。</p>

女性	70代以上	愛知	農業	食の安全、消費者の信頼確保	ポジティブリストという制度がある。輸入農産物の危険物質塗布を規制する上ではある程度必要だが、基準が0.01ppmであることが問題である。農薬の登録が対象作物に無いだけでこれだけ低濃度の最低基準は異常である。そもそも日本の異常とも言えるほど厳格な農薬審査をパスしている農薬は、安全であるというアピールを農林水産省がした上で、基準をゆるめるべきものである。農薬の登録外使用は作物に対する薬害等の防止以上のものではなく、健康被害など日本の登録農薬では考えられない。
男性	50代	三重	食品製造・加工	食の安全、消費者の信頼確保	弊社は豚肉専門の製造・加工会社である。グループで豚を生産しそれを生肉・加工品・餃子とし販売している。豚はトレーサビリティの確立、加工場はISO22000を取得し、安全・安心をモットーとし営業をしている。安心・安全を確立するには、それなりのコストが必要な為、外国産よりは高くなる。一般の消費者の皆様はその事を理解して頂きたいが、なかなか手段がむずかしい。行政機関等でそういう取組をしている事実の周知もして頂ければ、食料自給率も向上するのではと思う。
男性	30代	三重	食品製造・加工	食の安全、消費者の信頼確保	食品の表示について、農林水産省の「食品の表示に関する共同会議」でもあったように、現状行われている一般的な表示基準がいかに厳しいもので、無駄の多いものであるかということをもっと一般消費者に分かりやすく広く伝えていただきたく考えます。昨今の表示違反などの問題から微妙な時期とは思いますが、一部の違反者を除き、これに苦しめられている中小企業が多いことも理解してもらいたいと考えます。
男性	50代	三重	その他	食の安全、消費者の信頼確保	食品表示の安全は、昭和時代よりも確実に進歩してきていると思います。それと同時に悪質業者の悪質度も想像を超える事態が報道されています。国民全てが口にする食品に関しては『命』に及ぶ問題ですのでこのような悪質業者が存在しにくい取組みが不可欠だと思います。違反業者は徹底的に国民に報せる。これが徹底していれば悪質業者の半分は減らせると思います。絶えず消費者と報道の厳しい目が必要だと思います。
女性	70代以上	京都	その他	食の安全、消費者の信頼確保	消費者は単に「農産物を消費してくれる対象」ではない。生産者とともにこれからの「農」を考えていく主体として国策に関わることができる機会を望む。
女性	70代以上	京都	その他	食の安全、消費者の信頼確保	モノの正体が不明な現代では、食の不安を解決するための正しい情報の発信が不可欠。添加物、農薬、遺伝子組み換え等々。
女性	70代以上	京都	その他	食の安全、消費者の信頼確保	野菜(植物)工場が盛んである。「農」の効率を高めるための技術の開発は必要だが、消費者側からの安全性の視点が必要。
男性	60代	大分	その他	食の安全、消費者の信頼確保	食品表示の適正化など消費者の信頼確保について 生産地偽造表示が昨年から多発し、消費者が非難が続いた中で、又も大分県で竹の子の中国産を国産と表示した事件が発生した事実を農林省はどのように受け止めているのか。事故が起きれば調査と検証を行い対策を打ち出すのが、次々と不祥事が発生するということは、対策にたいする省内が形式的なものになっているでは。もっともっと業者に対する指導の徹底と罰則を厳しくし、農林省の職員もこのような問題に真剣取組み二度とこの様なことが起こらない様に取組み国民の信頼を得て欲しい。

男性	50代	北海道	公務員	地産地消、食育	この施策の一つとして有機農業の推進を行うべき。多くの消費者が有機農業に、食の安全安心をイメージし、また、環境保全や、生物多様性をアピール出来る。有機農業は手間や余分な経費(有機JAS認証)がかかり、収量も少ないので、有機農業を推進するには、生産者への直接補償が必要では。そうでないと1%にも満たない現状の有機農業生産者の増加は、非常に困難である。各地の地産地消、食育のために是非、直接補償の予算化を。
男性	40代	北海道	農業	地産地消、食育	『コメを食べれば自給率が上がる』、『米食を中心にした日本型食生活』といった短絡的なことではなく、パンも、麺も、畜肉も、魚介類も、酪農製品も、果物も食べることが出来る豊かな国の新しい“日本型食生活”を誘導してほしい。宗教戒律の制限が低いことから世界中のどの国の、どの地域の食文化、食生活より豊かであること、それを恵受出来る素晴らしさを認識し、そういうものを内包する食育の推進が必要である。
男性	20代	福島	流通業	地産地消、食育	地産地消を広げることは地域農業活性化のために素晴らしい政策だと思います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>しかし適地適作を整備して、産地ブランド力をそれぞれ上げた方が、流通側からしてみればやり易いし、消費者も分かりやすいと思います。</li> <li>現在の地産地消はゴチャゴチャすぎる。何処何処の誰々さんが作った... みたいなことだと大きな流れは出来ないし、他に出向いて売り込むのも容易じゃない。</li> <li>これを例えば、福島なら会津は米。郡山は野菜。いわきは豚と地域ごとの役割を決める(これは大雑把すぎ?)。決められた産物を地域を上げて旨いものを作る。</li> <li>足りないものは他所から頂き、得意なものを他所に出す。これだけで福島県は米と野菜と豚が流通する。これは少し大きく見た地産地消と言えます。</li> <li>何よりも効率的で生産性が高い。コストが下がって、価格も下がって、自給率が上がる。</li> <li>地元の子供は遠足に行っても旅行に行っても、会津はお米が美味しいですよ。と自分の地域ブランドを迷わず売り込める。</li> <li>非常に難しい話だと分っていますが、こんな意見もあるだと、頭の片隅に入れてください。</li> <li>応援しています。</li> </ul>
男性	70代以上	福島	その他	地産地消、食育	理想は地産地消であるのは当然だが、なかなか現実として作物の種類にバラツキがあり、地元で完全に地産という訳にはいかない。そこで、もっとその意味を拡大した上で「国産地消」としてはいかがなものか。国産できるものは極力生産目標にして農家の方々に頑張っていただき、それなりの安定価格にて国が責任をもって買い上げるとか、一工夫あってもいいのではないか。
男性	40代	福島	会社員	地産地消、食育	学校給食の米飯4回を実現することや、地産地消を推進するにあたり、加工品としての品揃えを豊かにするための施策が必要であると考えます。 そのためにも、地場の食品メーカー、県給、農協などが協力して、生鮮品だけでなく加工食品に至るところまでを食育として学ぶことで、食に関する興味も高まると思われます。 また、加工することで、従来ならば廃棄せざるを得ない野菜なども有効に利用することも可能と考えます。

男性	60代	栃木	その他	地産地消、食育	「時食」とはその時季に取れるものを食するのが一番良いと中国古典にある。地産地消もこれの実践であるが、地元でどんな時期に何がどれだけ採れているかはなかなか知られていない。地産であってもハウスでの栽培品も多い。温暖化ガスの削減にもつながる地産地消は市場に出ない生産量が少ないものにも脚光が当てられ生産者の意欲も高められる。大量流通は絶対必要ではあるが、小規模の農業生産を奨励し、農業生産の維持と食糧確保、高齢者の健康にも適うものである。直売所以外の地域限定流通網の整備が必須である。このことから食育展開への展望も見えてこよう。 モニター0177
男性	50代	栃木	会社員	地産地消、食育	これからの農業ということで、農業をもっと活性化、活力を与える為には、地域で作ったものをその地域で消費することが重要です。 農業を発展させる為には地域での消費を連動させる仕組みが必要です。
男性	50代	富山	情報関連	地産地消、食育	広域農道は中山間地域の玄関口として捉えることが出来る。限界集落や耕作放棄地と現状では厳しい状況にあり、効率化の限界点でもあります。但し、中山間地域は旬の宝庫とも考えられます。例えば、中山間地域で作られる米は生活排水などが入り込まず、当然ながら美味しい米を作ることができます。そんな、中山間地域を東から西へと結ぶ地域を全て通過し、農村文化や山村文化を伝えあう道を「地産地消街道」と命名し、多いに交流と連携ができる道として育てていきたいと思えます。
女性	70代以上	愛知	農業	地産地消、食育	食育を学校以外のどこで進めるのか。 いい大人に、強制的に話を聞かせることは不可能だ。 できるとするならば、直接全人口に行ってみなさい。市は国の出先ではありませんから今回の給付金のように行うことは止めなさい。あなた方の仕事は予算を取ることで、統計を取ることでなく、農業分野の維持発展および食料の永続的な確保でしょう。そのために直接全住人に説明して回るのはあなた方の仕事でしょう。もし全住民に食育を行うことを考えるならですが、それを無責任に投げ出さないで下さい。
女性	60代	三重	主婦	地産地消、食育	あくまで個人的にだが、最近、食育にうさんくささを感じている。どうも、言葉だけが上滑りしているように思われるのである。地域行政等の書育を目的とする企画に幾つか参加したが、その意味の食に関心を持つ人は限定的であり、かつ当人達も内輪でまとまり、それで満足している部分があるのである。資料からは、楽観的と推測される。しかし今後、従来の食育の結果が定着・拡大するとは限らない。目的に到達するか疑問である。
男性	60代	三重	食品製造・加工	地産地消、食育	地元の米粉を使用したいと思っていたのですが何処で取り扱っているのか情報が入ってこないのが現状です、国や県がもっと積極的に各関係業者や関係組合等に情報を流すことが大切だと思います。「地産の米粉・米粉加工品セミナー」にも参加しました。消費者も加わりもっとセミナーなりイベントの回数を増やしていけば生産者・実需者・消費者の三者足並みがそろって盛り上がっていくのではないのでしょうか。消費者の関心が深まると思います。
男性	60代	滋賀	農業	地産地消、食育	農業の不作付(生産調整田)や耕作放棄地が見られるようになってきた。このことは、小規模農家が作付・収穫しても売れない。生産性が上がらないからであり、益々自給率の低下や離農につながっていく。地産地消拡大を図るためにも、お年寄り農家や小規模農家にも手厚い支援や産地直売所等へ出荷しやすい体制づくりを望む

男性	50代	京都	その他	地産地消、食育	大学(院)主催の有機農業塾を主宰し(有料)、すでに新規就農者も複数名出していますが、以前農地法の壁は厚く、容易に農地の賃借もできない状況が続いています。「農地の転用」という制度そのものを抜本的に見直し、農地はある意味で“聖地”として、国家として守り抜いていく国民的決意が必要であるように思います。
女性	70代以上	京都	その他	地産地消、食育	日本人の特に若い人の食がおかしい。飽食→大量の食廃棄物、流行・CM追随の食、伝統食への復帰すらファッション化している。
女性	70代以上	兵庫	その他	地産地消、食育	食育は体育・知育・徳育の根幹。食に係る知、その安心安全、加えて、ともに飲食すること(孤食に対して)。(家族・地域等において)は人心・身の健やかさ・平安・国の安定の基盤となろう。文科省からのアプローチも必須。農村・農業の未来の担い手も幼少時からのこれらとの接触・交流の活発化から育つことも。企業営農者は、収益の一部を農村地域の振興に供するよう努める。地域への奉仕・貢献を必須とされたい。
男性	70代以上	和歌山	農業	地産地消、食育	今回の食料・農業・農村基本計画の検討に際し、我が国農業の生産構造の脆弱化や農村地域の疲弊が深刻化していることは周知の事実である。その深刻さをもっと具体的に数値化して、わかりやすく国民に知らせめた上、対策を講じてはどうか。現状で10年、20年、30年後の日本農業の将来予測を、人、土地、生産性の構造等をシミュレーションしてはどうか。未恐ろしい実情が浮かぶと思う。
男性	60代	山形	食品製造・加工	農業生産	米の減反と集団転作で当町のソバの生産が軌道に乗りつつある。10年前に設立された農事組合法人や農協指導による水田の畑地化、作付けから収穫作業の機械化などの努力の積み重ねの結果であるが、国や県、町の支援事業を利用して、ようやくバランスが取れている状態だ。現場は精一杯の努力を続けているので、大きな政策変更、後退のないことを望む。国策としては、地方の自由度が大きくて20年、30年の長期の安定した大きな枠組みを望みたい。
男性	50代	東京	会社員	農業生産	農産物について、意見を述べたいと思います。安全・安心・美味しい作物は、健全に育った作物でないと本物ではないと考えています。そのためには、化学肥料や農薬を出来るだけ無くさないといけないとも考えています。しかし、自然農法とか無農薬農法とか行っている農業生産者もいますが、安定した収量や品質が保てません。では、どうしたら良いかを要望します。また、健全に育った作物は、人間において健康を呼びます。
女性	70代以上	愛知	農業	農業生産	現在エネルギー問題が深刻になっているが、農業においてもそれは同様だ。もし、有事というな戦争状態に突入したときに食料生産を維持する方策は作ってるのだろうか。普通に考えれば、一般へのエネルギー供給の鈍化と食料生産向けへの確保となるが、マニュアル位は無ければ対応が難しい。存在するのか。

男性	40代	和歌山	公務員	農業生産	<p>平成21年度予算、補正予算案で農業部門でもいろいろと政策が発表されていますが、メニューが多くても市町村職員が増員されないの、新しい事業になかなか取り組むことができません。そこで交付金は市町村職員の人件費に使ってもいいという制度にして頂けないでしょうか。また、費用対効果分析を行うことになっていますが、事業実施していくうえで、提出書類の削減等事務の簡素化をお願いします。</p> <p>小規模な農家1戸でも機械化できるよう補助事業の整備をお願いします。果樹関係の補助事業充実と補助率アップをお願いします。</p>
男性	40代	北海道	農業	農業経営、担い手	<p>水田、畑作経営所得安定対策の不利補正対策について 固定払いの水準が低い。固定払いの見直しはしないとのことだが、H19からの経営実績はどの時点からカウントされるのか明確に示されていない。</p> <p>現行の水準では品目によっては採算が合わないものもあるが分かっているがしっかりと作り続けているのはいずれ固定払いの水準も見直されそれに反映されると思っているからだ。このままでは『合わないのに作り続ける能力のある担い手』と『作らないのにもらい続ける意欲のない担い手』がうまれてしまう。</p>
男性	40代	北海道	農業	農業経営、担い手	<p>担い手対策として制度上で担い手と言われているがそもそも対象を明確にしていくべきではないか。耕作していれば担い手だが後世に対して支援策が明確に機能していないのではないのでしょうか。支援されるべきものとそれからはずれるものがあるのも現行では起きてくるのではないのでしょうか。食糧自給率向上に向けても明確にしていくべきではないのでしょうか。青年層を対象にしていくべき。</p>
男性	40代	北海道	農業	農業経営、担い手	<p>水田、畑作経営所得安定対策について 地域内の格差を広げる施策になっている。実績評価が仮に同じで、同等の反収をあげていても市町村によって平均反収が違うので支援水準の交付金に差が出てしまう。</p> <p>たとえば、平均反収の高い町村の中、低反収生産者の交付支援より、高反収生産者であっても平均反収の低い町村の生産者なので交付金が低い～などという場面もある。努力した者の汗は報われないでいる。</p>
男性	40代	北海道	農業	農業経営、担い手	<p>水田、畑作経営所得安定対策の不利補正対策について 旧制度(～H18)から見て、高収量を実現した生産者ほど所得が目減りしている。</p> <p>たとえば、旧制度と比べて交付金ベースではほぼ同水準(H18/1,485億円:H19/1,485億円)とのことだが、所得が目減りしている高収量の実績者がいる一方で、本来もらうべきしてもらってない“努力した生産者”がいることになる。生産意欲と技術度の高い担い手階層のケアが少なくとも農業所得の部分でケアできていない。</p>

男性	40代	北海道	農業	農業経営、担い手	<p>水田、畑作経営所得安定対策の不利補正対策について 旧制度(～H18)から見て、高収量を実現した生産者ほど所得が目減りしている。 『そもそも平均収量以下、低収量の生産者の生産意欲を堅持するための制度設計である。』との説明を経営局から受けたが、一連の農業構造改革を生産現場からも支援、協力していくために少なくとも“旧制度並みの農業所得が確保される”ことを担保されながら制度設計が図られていくはずだったが、生産現場では『話が違うではないか！』ということになっている。</p> <p>たとえば、旧制度と比べて交付金ベースではほぼ同水準(H18/1,485億円：H19/1,485億円)とのことだが、所得が目減りしている高収量の実績がある生産者がいる一方で、本来もらうべきでもらう交付金をもらっていない“努力した生産者”がいることになる。生産意欲と技術度の高い担い手階層のケアが少なくとも農業所得の部分でケアできていない。経営所得安定対策の導入は意欲と能力のある担い手に重要政策を集積するための優先順位の高い政策だったはずで、生産現場でも注目度が高い。成績払いの見直しに伴って制度自体の整合性の取れていない部分をしっかり整理し、不具合をリコールするべき！</p>
男性	60代	山形	農業	農業経営、担い手	<p>農村人口の減少と高齢化が進行している現在は、集落営農の組織化と充実が絶対不可欠です。組織に若い人材を雇用し、高齢者と一緒に営農に取り組み、さらに耕作放棄地と荒廃地の再農地化を進めることで規模拡大を図り、農産物の生産販売だけでなく加工販売も必要だと思います。</p> <p>組織が軌道に乗るまでは、機械の購入維持費、施設費、税制等に対する優遇措置と助成が必要だと思います。また、販路の拡大についても行政の手助けが必要です。</p>
女性	70代以上	福島	主婦	農業経営、担い手	<p>1. 他産業並みの年間労働時間で、他産業並みの生涯所得を確保し得る経営として集落営農の実施を図る。(①機械、施設等の導入 ②野菜工場の経営等)</p> <p>2. 若い農業従事者を育成するために、農業高校教育の充実を図る。(高校の数、募集人員、教育内容等)</p>
男性	40代	福島	農業	農業経営、担い手	<p>農業経営維持・担い手の確保のために、原価割れのない政策補助金・安定基金ではなく、市場価格安定の対策を考えてほしい。</p>
男性	60代	栃木	会社員	農業経営、担い手	<p>国の助成事業が近年盛んに計画、実行されているが、地方自治体(市町村)の行動力に差があり過ぎる。</p> <p>具体的には地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業において、担い手が応募しようとしても事業主体の協議会(市町村)がその知識さえ持っていないため申請ができない実態が多くある。反面、行動できた自治体には高性能機が数多く導入されて、不平等感さえ感じられる。</p> <p>市町村への国、県からの指導が強化され、地元農家の質問に対応できる位の知識はもってほしい。HPで情報が公開されているので言い逃れはできない。</p>

男性	30代	千葉	会社員	農業経営、担い手	週末に美味しい野菜でバーベキューを楽しみたいと思い、地域農家のお手伝いを始めました。しだいに農業＝楽しいと思うようになり、友人やボランティア支援をしている知的障害者の青少年と共に通い詰めるうちに、担い手がいない現状を知りました。又、ボランティア支援している知的障害者の青少年も長期就労の受け入れ先がありません。単純かもしれませんが知的障害者の青少年に農業経営支援をすることで、両者がWIN&WINになり解決すると考え、農家と担い手を支援する会社を立ち上げました。安心、安全な美味しい野菜の宅配事業で収益を得て、農家・担い手・支援者の所得を安定させようとしたのですが失敗に終わりました。失敗の原因は個人投資でしか取り組めなかった事、協力者が不足していたからであり、知的障害者の青少年は担い手としてなりえます。失敗から多くの事を学び、本年は大手企業の特例子会社の社員として、担い手も支援者も雇用され地域農家と共に取り組みを実施致します。所得を生み出す事より、企業や地域の協力から新しい事業を始めることが大切だと思います。
男性	50代	新潟	農業	農業経営、担い手	「地域別、規模別の稲作コスト再生産水準の状況」の資料を拝見。 家族労働力主体で20ha程度までの調査分析では、少数ながら現存する100haを超える雇用の農業生産法人等への視点が欠けているのではないかと。 経営課題は中・小規模経営と異なるものが多い。 稲作の経営規模は今後大きく二極化していくことが予想されるため、政策もそれを前提としたものとされたい。
男性	50代	新潟	公務員	農業経営、担い手	水田フル活用の手法として、米粉・飼料用米・麦・大豆などを想定しているが作物選定について、議論しなければならないと思う。 例えば、米粉の食文化が根付くには長い年月が掛かるし、飼料用米も畜産でどのように使えるのか解らない。 農業就業者の平均年齢が毎年上がっているが、年齢に関係なく自分達のペースで営農活動を行えばいいのではと思う。 儲ければ後継者は育ち、儲からなくても損をしないような仕組みができれば後継者対策も耕作放棄地対策も必要のないもの。
男性	50代	新潟	マスコミ	農業経営、担い手	不況による解雇などが続出する一方、農業への関心が高まっている。39才以下の新規就農青年数は横バイだという。農家出身はもちろん農家以外の若者たちの新規就農を拡大するチャンスである。 しかし農外からの新規参入は営農技術の習得や農地・資金の確保のリスクが大きいという。新しい担い手の誕生につなげるにはこれらの支援だけではない。農業法人で足がかりを見つけようとする若者たちの受け皿づくりのため、農業法人などに対して研修にかかる費用の一部を支援する「農の雇用事業」新設などが必要だろう。まずは農外から若者たちが新規参入しやすい就農の環境づくりを急ぐべきではないか。
男性	60代	長野	農業	農業経営、担い手	農業に力強さが不足しているのではないかと。農業の人々は一つ一つ力が不足している。これで将来の担い手が確保できるか不安。担い手を作り出すには基礎教育が必要と思う。農村の発展を期待するならばまず農業者に教育をすべきだ。農地で生産するのは苦しくても楽しみがあると思う。

男性	40代	長野	流通業	農業経営、担い手	担い手について 若者が農業に関心を持ち、就業したいという希望が増えているという報道がたびたびある。また、そのような意見も耳にする。 しかし、それは不況がもたらした一時的な現象だ。景気が徐々に回復し、他産業に活気が戻れば潮が引くように後退することは目に見えている。現状だけで若者の就農意欲が向上しているとは見ることができないはずだ。
女性	70代以上	愛知	農業	農業経営、担い手	農業経営において、農業者はそれを業として行い家庭を営まなければならない。現状において就農希望者が少なく先細りであるのは、その根源である業として行った上で家庭を営めない。要は収入が確保できないからだ。解消の方法は簡単だ。農業においては農業者を国が雇い入れ所得を保障し、老後を保障すれば問題は解消する。 あなたが耕作すればよいわけだ。
女性	70代以上	愛知	農業	農業経営、担い手	農業経営についての意見を聞く前に、農業経営をあなたは理解していますか。工業製品を作る訳ではない様々な思いを持った上で経営を営んでいるのです。すべての農林水産省の職員は、必ず1ヶ月間の農家研修をするべきだ。百聞は一見にしかず。というよりも、机の上だけで考えた施策に効果など無い。意味もない。そんな無意味な時間を費やすならば、まず現場を知りなさい。
男性	30代	愛知	会社員	農業経営、担い手	新規就農者の多くはもともと都市部に住んでいた人々になると思います。都市部の生活に慣れた者がいざ就農しようとしても、生活面でさまざまな不便があるのではないかと推測します。インターネット回線などある程度のインフラ整備を進める必要があるように思います。 担い手不足を解消するといっても男性ばかり集まれば、同じ問題を引きずることになると思います。長野県下條村ではないのですが、夫婦であるとか女性性にとって住みよい町づくりを行うことも、長期的に担い手不足を解消するためには必要なことだと思います。
男性	60代	三重	水産業	農業経営、担い手	若者が農業を敬遠するのは労働に見合う収入が得られないから。一方消費者は土付きでも形が悪くても新鮮で安全な食料を求めている。生産者は手間や経費を省き、なるべく地産地消で収益を上げ、消費者が求める商品を提供して欲しい。
男性	50代	京都	農業	農業経営、担い手	15ha～25haの農地で700万円～750万円の所得の展望が資料に記載されている。平野部では可能かもしれない。中山間地で100戸の多様な農家が30haの農地を守っているような私の地域では98%の農家の廃業が前提になる。それが可能な別の集落もあるかもしれないが大部分は面積的に現実離れしている。 中山間地で年金を受給しない農家が生計を営むためには、「50a足らずの農地で500万円～700万円の所得」が今後、現実に必要な数値だと思う。 その農家にとって水稻を全廃することにつながるかもしれないが、そういう選択も重視してよいと思う。

男性	30代	京都	その他	農業経営、担い手	<p>私は昨年まで都内で会社員でしたが、今は帰郷し新規就農のため実家の水田を耕している。新規就農を検討するにあたって逆風となったのは、</p> <p>第一に年間を通じての経費、所得、作業内容などを含めた担い手の「モデルやデータなどの資料不足」。これにより自分が仮作成したモデルの検証が困難であった。</p> <p>第二に水田の「減反政策」による使用制限。これにより、黒字経営のため作地面積拡大が必要と分かっていても近隣との作地面積の調整あるいは交渉が必要。都市に比べ横の繋がりの強い農村において新規就農者(新参者)は不利な点が多い。</p> <p>第三に作地面積に対する補助金である。新規就農者にとって農機具など初期投資額が大きな障壁となっている。農業の場合、高価な農機具(農作業を効率化させる国産の耕運機や起重機)や農地の取得ないし利用料など「設備投資に補助金(貸付ではない)が必要」である。</p> <p>これには、国保のようなシステムが適当かもしれない。全国民が同時に通院することがないように、担い手が毎年農機具を買替えることは考えにくい。ため制度化可能と考える。またこの補助金制度は担い手にとって返済の必要がないため利用しやすく農機具、重機メーカーとその関連企業など「産業界にとっても有益」である。</p> <p>以上、「モデル」「作地面積拡大」「設備投資援助」により新規就農者の障壁を低くし、作業の効率化によって担い手が長期にわたって農作業を継続できると考える。</p>
男性	60代	京都	その他	農業経営、担い手	<p>補助事業と経営拡大計画について:機械・施設の補助事業を受けるには、経営規模拡大と導入施設の機能拡充や導入機械の高馬力・高性能が求められます。私の地区は集落型農事組合法人で、集落水田25haのうち、既に23haを集積し経営しています。近い将来にはほぼ100%集積となると、経営規模拡大はできず、補助事業が受けられなくなることを心配しています。補助事業が受けられないと経営は成立しません。経営規模で一定の要件(面積・集積率)を満たせば、拡大を補助事業の要件としないよう要望します。</p>
男性	60代	京都	その他	農業経営、担い手	<p>平坦地の地域農業振興支援制度について:中山間地域直接払い制度が地域振興のため大変役立っています。平坦地でも農業は条件が厳しく、集落維持・農業維持のための振興制度を期待します。例えば、昭和50年代に、地域営農加算制度がありました。地域で制度加入し、面積当たりで資金を積み立てれば、同額を農水省から補助加算し還元される制度で、踏襲案ではこの制度により積み立てた資金で、農舎農機具を購入して、今日があります。このような制度があれば、地域農業振興に大いに役立てたいと思いを要望します。</p>
男性	60代	大阪	その他	農業経営、担い手	<p>現状の農家の担い手及び認定農業者は、高齢化し未来の展望がない。また、都市近郊農家は地産地消の面からも重要であることには変わりはないが、農家は3Kのひとつの仕事であり、農家の子息でもいやがる仕事である。等々の理由から財産である農地の保存、等から高齢者は自給を中心とした農業を守っている状態と考える。これらのことから、新しい担い手をつくるためには、やりがいのあるもうかる農業でなければ若人の就農は見込めないと考えるため、規模拡大のみならず、もうかる農業、若者がやろうという意欲のもてる産業とするため、どうしたよいかを考えてもらいたい。</p>

男性		兵庫	その他	農業経営、担い手	<p>担い手問題で、担い手がいないのは、生活できる農業所得が確保できる農業施策になっていないためである。特に水稲、畑作農業は余計ひどい。兵庫県の場合、水稲・畑作が立地条件的に一番作りやすく、圧倒的多数を占める中山間地域等の中小規模副業農家が農村地域を支え、米の自給につながっています。地域農業の主要な担い手となっている65歳代から70歳代の世代が今後5年から10年の間で農業を離れ、うまく次の世代にバトンタッチできないと、本県農業、農村地域は一挙に崩壊してしまいます。</p> <p>サラリーマン並みの所得545万円を農業所得で得るには、兵庫県の場合、生産費が高く水稲と畑作では、20ha以上が必要です。この規模の農地集積は不可能であり、仮に集積できても農業経営は労働の面、資本装備の面でかなり無理があります。兵庫県の場合、60aが平均的農家であり、この農家が水稲、米粉用米、野菜を作り、有効活用交付金、産地づくり交付金を入れても農業所得は30万円程度であり、農業所得があるとはいえません。せめて農業所得を100万円程度確保できれば60歳以上の農家で年金所得がある人は農業を続けていただけると考えます。今の農業施策では農業の担い手は誰もいなくなってしまう。農村の人口減が進まぬように、農村地域の維持のため、農業の多面的な役割を含め社会政策的な所得保障として10aあたり10万円程度が必要と考えます。</p> <p>特別な優良事例の経営体のみでは、自給率向上は図られません。中小規模副業農家が営農継続できる施策が必要です。</p> <p>農業施策は、地域によって条件が違いすぎ、全国一律に論じることは、難しいと考えますので、地方分権の分野として地方の政策を任せばよいのではないのでしょうか。</p>
男性	60代	兵庫	農業	農業経営、担い手	<p>米の生産調整として転作(小麦・大豆)を行っているが、産地づくり交付金があればこそその転作であるので、制度は永久に継続してほしい。</p> <p>理由:小麦、大豆の販売代金では、生産コストがまかなえない。産地づくり交付金で何とか黒字となっているから。</p>
男性	50代	兵庫	農業	農業経営、担い手	<p>先日、長男性が結婚をし、別所帯になって、これからの家の事、先祖伝来の農地の事等について非常に不安になった。</p> <p>安定した農業経営(特に収入)を自分で行なっているとは思えない。</p> <p>近所の古い人が、昔はゆっくり米を作っても米価が安定していて、それなりに生活が出来ていた。今の者は、かわいそうだと言ったことがあった。</p> <p>行政が今後共、農業者の経営の安定につながるような施策を作っていただきたい。</p> <p>農家の安定＝地域の安定になると思います。</p>
男性	60代	山口	農業	農業経営、担い手	<p>高齢化の進む、中山間地農業は環境保全と一体になっており平場の自給率を確保する場だけでなく、グリーンツーリズムの場として農業の多面的機能を発揮する場とするなら国益に反するものではないと考えます。これまで都市と農業の交流、人材確保を行ってきましたが時節がら、農業を志す若者が多くいます。しかし農業だけでは生活できません。せつかくの人材を登用できないのが残念でなりません。集落営農、法人化の他に細かい施策が必要かと思えます。その方法として、地域のリーダー(マネージャー)を育成し、その地域に農業を支援くれる市民を集めるその中に里山プランナーがいて団体で農業を行って、次代の農業者を育成して定住させ生活し、集落の個々の農家の意識改革を図っていく。そのための施策と税金の投入方法を考えていただく事により他に策無しと考えます。例えば農地法特例、新規就農者の子育て支援、評価基準の設定等です。</p>

男性	30代	長崎	会社員	農業経営、担い手	担い手という言葉は分かりづらい。 面積を集約して農業をすることを推進するということは、日本が古来から営んできた家族経営型の農業を否定していることにならないか。日本は昔から先祖代々受け継いできた農地を大切にするという風習がある。単純に国際競争に負けるからとか、省力化などの理由で、自然環境を破壊させる大規模経営を支援することに納得ができない。小規模でも、有機農業や無農薬・無化学肥料などで環境に配慮しながら行っている農家や農村の風景を維持することに貢献している農家にも生活ができるほどの補助を国がして欲しい。食料と環境を未来の子供たちへ残していくためには、そちらに税金を使ってほしい。
男性	40代	長崎	公務員	農業経営、担い手	昭和一桁世代のリタイアが本格化してきています。実際近隣の兼業農家では委託先が見つからず、自己保全管理を行うしかありませんでした。受け手がいないのです。そういった中、国は集落営農の推進に施策を集中化させていますが実態は麦、大豆生産地帯は別としてハードルが高くなかなかまとまりません。農家も地域の農地を荒らしたくないという強い問題意識を持っていても、色んな意向をもった農家をまとめるのに膨大なエネルギーを必要とし経理の一元化もJAのバックアップがなければうまくいかず、二の足を踏んでいるのが現状です。 それよりも、JAが管理主体となって農業経営を行うのが最も農地を安心して委託出来ると思います。当然、JAは農業技術は持っていますし、子会社化して人材を確保すれば雇用創出にもつながります。委託する農家も農地の保全と自家飯米だけ確保してもらえば、後は草刈りと水管理は自分でやる用意はあると思います。
男性	50代	佐賀	その他	農業経営、担い手	1980年代から農業は何となく、日本産業のお荷物のような扱われ方をしてきたのではないかと。ガット・ウルグアイラウンドからのWTO交渉においても、また、経済財政諮問会議においてももしかり。この間農家は何か敏感に感じ取ったように思う。全体として農業の位置づけが不足し、国内農業は必要であるというメッセージがなかった様に思われる。そうしたところには担い手は育たないし、後継者も残らない。 自給率や安全・安心も大切だが、農業に対する国民のコンセンサスが必要だと感じる。食育一つをとっても、農林水産省だけではなく、幅広く国民各層での議論、取組を望む。
男性	50代	北海道	公務員	人材育成、雇用確保	農業外からの新規就農者を増やす施策を強力に推し進めるべき。今後の日本農業を考えたら、今まさにすべき事は人材育成、後継者確保ではないのか。そのためには従来からの発想を変え、現状の予算の使い方を変え、後継者(農業外からも)確保に予算を使うべき。予算を見ると、「農業農村整備」に6千億円近い予算を組んでいるが、いくら農村を整備してもそこに住む人がいなくなるとは、何のための農業農村整備なのだろうか・・・！？
女性	70代以上	愛知	農業	人材育成、雇用確保	雇用確保といえば聞こえは良いかもしれませんが、要はあぶれた失業者を農業で受け皿にするという意味合いではないでしょう。しかし、土地を利用しなければならず、収益までの期間の長い農業で、失業者を受け入れることなど不可能です。 しかも、国は担い手重視の政策を打ち出しており、そんな大規模な経営者に、失業して農業に関する知識も能力も無い人間をすえて意味があるとは考えられない。 また、輸入作物が安く入るせいで企業体力がある農業経営を行っている所など皆無。項目の無駄としか思えない。

女性	40代	山口	農業	人材育成、雇用確保	働きたいけど、仕事がない。今の若者たちのためにも農業の雇用に賛成です。でも一口に農業といってもやはりむずかしい、体力的に無理、収入が不安定だという事が先に立ちます。その改良？を若者達にアピールして雇用を増やすといいと思います。
女性	40代	宮崎	農業	人材育成、雇用確保	就農には1千万円程度の準備金が必要と言われる。実家が非農家の20代30代の若者が本気で農業に携わろうとしても金銭的なハードルが高すぎる。 農家への研修に出かけてもその間の収入は微々たる物で準備金を用意したくても出来ないのではないかと。国か本気で人材を育成したいのなら金銭的な手助けが必要と思う。 例)3年間研修を受け就農しようとする者で経営的にも優れた能力を発揮しそうな者は首長の面接・推薦により国から5百万円が貰えるなど。
男性	40代	北海道	農業	農地、耕作放棄地対策	耕作権が移動した場合、過去実績があるべき形で移行されない場面があるが、国は何らかの形でフレームをつくるべき。 相対やもしくは地域とも補償制度は、本来農村農民がもっている美しくも遅いコミュニケーションを土台にしているが同時に脆いものでもある。喧嘩しないでいいところで喧嘩しなくてはならないし、嫌な思いもしなくてはならない。制度の在り方として国がしっかり決り事としてしめすべき。 作らないのに交付金をもらっている生産者と作っているのに満足にもっていない生産者を生み出しており、まずは実作主義でモラルハザードが解消されるようにしなくてはならない。
男性	50代	北海道	公務員	農地、耕作放棄地対策	農地は農業の根本であり、この有効活用こそ農業振興の要点。それなのに何故耕作放棄地がどんどん増えるのか。日本の農政がおかしいからである。何故、土地改良に沢山の予算と人員を配置しているのか。どうして一律な土地改良政策を行うのか。もっと地方に土地改良の権限と予算と人を譲るべき。農水省の土地改良部門を大幅に縮小し、地方の裁量に任せる施策を行うべき。現状の土地改良の既得権を守る必要はない(改良法の改正)。
男性	50代	宮城	その他	農地、耕作放棄地対策	農地水環境向上対策の営農活動支援について 宮城県では、県費が支出できない状況にあるため、営農活動支援は、H20年度で終了しています。 消費の安全安心志向により、より良い国産農産物が求められておりますが、本事業は、環境保全米生産拡大や都市消費者・学童との交流活動、米の消費拡大にも一役を担っています。 本事業の目標年度を延長していただき、事業に取り組んでいなかった保全会にも、新規参加できる体制が必要です。また、県費が手だて出来ない場合でも、国費と農家負担でやれる事業の策定を望みます。
男性	50代	福島	会社員	農地、耕作放棄地対策	定年を前に、将来農業に従事しようと思っています。小規模農業を考えておりますが、現状の農地法等、制限が多すぎるといったイメージがあります。今様に改善を望みたいと思います。→もっとやりやすい形にしてほしいと思います。

男性	60代	福島	その他	農地、耕作放棄地対策	<p>1. 農地は借地を含めて5反部以上の農家でないと買うことができない。農地の売買を規模の制限を外して、誰でも買って利用できるようにしてはどうか。</p> <p>2. 借地で菜園を耕作することはできるが、取得して耕作した方が楽しみが多いし、安心(期限で返還することに対し)である。</p> <p>3. 農地のままで売買できれば金額も安い。</p> <p>4. 耕作放棄地の発生も少なくなると思う。</p>
女性	50代	福島	農業	農地、耕作放棄地対策	<p>後継者ができたので、耕作放棄地を求め行政、消防署に許可証を出して火つけをし、木の根の片付け、堀づくりに労を費やしました。</p> <p>害虫にて身体は赤疹になり、バックホーは沈み、ブルドーザーで引き上げてもらうことになってしまいました。客土をするにはかなりのお金が必要とのことで、土地購入を断念しました。再生可能な地を確かめてから行動に移さないと、大変であることが分かりました。現地は、周りは水田・平地・70aと、まとまった所でした。7年間ほど放棄した所でした。</p> <p>現実には厳しいです。未来のある行政対策を望みます。</p>
男性	60代	栃木	会社員	農地、耕作放棄地対策	<p>食料自給率向上の方法でもっとも効果的だが実行が困難なことは耕作放棄への営農と思う。</p> <p>営農が可能な土地改良と同時に、大型機械の使用が可能な土地の集約を国の事業として行い、農家あるいは会社がノーリスクで取り組める環境整備が必要と思う。</p> <p>経費節減を狙った中途半端な交付金の交付では失敗を招く。</p>
男性	50代	栃木	その他	農地、耕作放棄地対策	<p>耕作放棄地を集約して大規模化へ移行させる施策のように思いますが、見るところ、耕作放棄された農地は極めて小規模なもので、ポツンポツンと山間地にあるもので、大規模に集約出来ないと思います。このような農地を消費者の自家菜園に解放すれば、農村振興にもなるでしょう。</p>
女性	60代	栃木	主婦	農地、耕作放棄地対策	<p>上記全ての項目が、検討に値すると思いますがその項目の大半をこの項目を見直す事で解決に近づくのではないのでしょうか。</p> <p>思い切った農地法改革を打ち出しては如何でしょう。</p> <p>先祖代々の土地を守らなければと言う意識の改革も必要ではないのでしょうか。代償は国がしっかり保障をすることを法律化して、多くの人が農業に携わりやすい環境を構築しなければ日本の農業に未来は無いのではないのでしょうか。</p>
男性	40代	富山	会社員	農地、耕作放棄地対策	<p>国民が平穩に過ごせる社会体系を模索し続けることが必要です。</p> <p>農地の所有権を廃止し、農家に耕作権を与え、国または都道府県が農地の管理を行うことや固定資産税等を廃止することも必要と思います。</p> <p>また、農地転用として、公共事業なのか民間企業の事業なのかで場合分けを行うことや農地取得に際しての費用負担についても改革が必要であると思います。</p>

男性	50代	富山	情報関連	農地、耕作放棄地対策	富山県の東部中山間地域は鳥獣害との戦いであり、サルやカモシカの餌になる農作物(菜の花、そばなど)は人が欲しがらるものであり、簡単に手に入るものは結果としてだめです。昨年植えたヒマワリはサルやカモシカの被害が無く、収穫された種から健康にもいいと言われる「ヒマワリ油」を搾油することができました。鳥獣害対策と農業生産を上げられるヒマワリを耕作放棄地対策の一つとして考えてください。
男性	60代	長野	農業	農地、耕作放棄地対策	耕作放棄地対策 ○農振地区内で2～3年、耕作放棄地にした人は面積当たり国税を取る。 ○耕作放棄地地主が売り渡し希望の場合、国が買い取る。その後、作付け希望により農家に売り渡す。 ○耕作放棄地を農家が買い入れ作付けした場合は、5年ほど直接支払いが必要と思う。 ○直接支払いを受けた農家は10年以上の作付けを条件とする。
男性	50代	長野	農業	農地、耕作放棄地対策	私が主として耕作している場所は山間地のため土地がせまく経費が多くかかり効率が悪く悩んでいます。そして農家は老人が多くくゆくやめたい又は土地を貸せるので耕作してほしいと言われる。しかし経費がかかりとても受けられません。そこで今、市やJAに提案しているのが条件(70才以上 1人又は夫婦2人)付きで食べるだけの面積分を無料で機械作業してあげたいと考えています。国で応援してください。
男性	70代以上	岐阜	その他	農地、耕作放棄地対策	2. 農山漁村レンジャー事業 ○農山漁村の耕作放棄地を国の管理下に置き、「協働ファーム」試験圃場として利用する。 ○都市部の失業者、不安定就労者、ニートのほか、田舎暮らし志向の都市住民などを現地に派遣、普及員から営農指導を受けたり、圃場の管理スタッフとして雇ってもらったりする。 ○各地で資源循環型の有機農業、少量多品種、周年作付けの農法を研究実証する。その中で、自給率の低い大豆・小麦のほか、カロリー生産性の高いイモを積極的に作る。 ○国有林野事業や国立公園事業に加えて、放置された山林も含めた広いエリアで生態系復元事業を行う。 ○協働ファームと生態系復元事業を管理するスタッフ「農山漁村レンジャー」を各地に配属する。現場詰め所として、廃校の校舎などを活用する。 ○農山漁村の公務員にフレックスタイムを認め、半農半Xを推進する。 ○必ずしも都市部に置く必要のない大学などの研究室や介護福祉施設を過疎集落に誘致、各地に分散させる。 効果: 失業者に雇用の機会が与えられ、社会保障費を節約できる。 田舎暮らしへの誘導で、都市への人口集中が解消される。インターネットの発達を最大限活かし、都市のオフィスであくせく働くストイックなスタイルから、バイオマスに根ざした健全なライフスタイルへ価値観を大きく変えられる。その結果、感性豊かで多彩な人材が育つ。 過疎地域で定住人口が増え、様々なサービス業が生み出され、活性化する。

男性	40代	岐阜	その他	農地、耕作放棄地対策	国内農業生産自給率の向上を図るため、休耕農地の耕作を国土保全事業として公共事業化し、その業務に現在溢れている失業者を向け、日本版グリーンニューディールも兼ねて、耕作地の拡大と里山再生を基軸に、農業振興を図る。この際、緊急雇用される人材の職業教育を確実に実施し、事業の完了に当たって他の職業にも就職できるように訓練を実施する。スキームとしては、人材派遣会社に業務発注できるよう法改正し、派遣会社が持つ寮や交通手段の活用と、派遣会社の責任として社員のスキルアップを行うことによって、今後の日本の就職環境の整備を実施する。農業への従事者や介護福祉人材を10%ほど育成するように義務付け、農業の工業化を推進することも役割としてはいかがでしょうか。期間も6ヶ月を単位として、訓練並行で行う形式が望ましいと考えます。
男性	40代	愛知	会社員	農地、耕作放棄地対策	先般、耕作放棄地全体調査の結果が公表されましたが、全国には20万haを越える放棄地が存在しているとは驚きでした。対策の内容も拝見しました。方針に間違いは無いと思いますが、内容的に繁雑すぎます。確実に実施するためには、もっと単純で強力な(法制化)対策の実施を望みます。
男性	40代	愛知	会社員	農地、耕作放棄地対策	今の政策では集落営農や農地・水・環境保全対策などにより、農村地域の機能を保持することとしていますが、集落の年齢構成や人口からすると、今後、農村地域そのものの存続が危ぶまれ、耕作放棄地以上の危機を迎えるものと思います。 国土保全の観点から水田農業を持続させることを国策としてとらえ、基幹的担い手以外の集落営農や自家農家に対しては、農業支援を司る新たな地方公務員を創設し、この組織による営農を行い、その収穫の一定量は公共的な利用(例えば学校給食、ケアハウスや病院食などに提供)を行うことを提案いたします。財源は新たな環境税や地方交付税により地方財政の支援を行うことし、地方における雇用確保、農村地域の活性化、自給率の向上を併せて行うことができると考えています。この様な抜本的な施策をお願いいたします。
女性	70代以上	愛知	農業	農地、耕作放棄地対策	市への解消を強制するそうだが、無駄なので止めなさい。 そもそも財源も無しに執行させるという経済原理に反することを強制するなど、何も考えていないとしか言えない。 国が国の財源で行うべき事柄だ。
男性	50代	三重	公務員	農地、耕作放棄地対策	有効利用しがたい耕作放棄地はすべてソーラー発電所にしてはどうでしょうか。今の法律ではできないと思いますが、国民の賛同は得られると思います。
男性	50代	三重	農業	農地、耕作放棄地対策	食料生産を増やして食糧自給率を上げるためには、新規就農者の育成と共に、高齢農家が離脱した後の農地をスムーズに新規就農者に委譲することが必要と考えます。しかし財産的価値の高い農地を手放す廃業農家があるとは思えない。そこで宅地に定地借地権があるように、たとえば50年公的な機関に貸し、それを公的な機関から新規就農者が借りるようにする。これに参加した離脱農家には固定資産税を免除する優遇策が必要となる。たとえ固定資産税が入らなくても、新規就農者が農業をすれば所得税が入るから差し引き大きな差はないものと思われる。また農家に支払う地代は新規就農者がやってゆけるレベルにすることもできる。また飛び地になった農地の場合、何戸かの農地を集積することでより規模の大きい農地を貸し出すことが出来る。ここでは新規就農者だけでなく、農業に参加したがつている企業にも貸し出す。こうすれば農地が不正に転用される心配もない。

男性	50代	京都	農業	農地、耕作放棄地対策	<p>農地の所有から利用へという文言に抵抗感を覚えます。 戦後、農地改革により国が耕作農家に安値で分け与えた歴史的事実を背景にした安易な発想と思われます。 私の農地は分家であった父がいずれも10aあたり100万円以上で当時生活を犠牲にしながら買い集めたものばかりです。 たとえば、非農家の庭があまり使われていないからという理由で使用する意志がある他人が利用出来ることにしようとするれば、持ち主の当事者や親族は簡単には許さないでしょう。 国策として私有地である農地を他人が利用できるようにしたいのなら道路用地と同様一旦、国が購入実績相当額で買い上げ、その後に他人に利用してもらえるようにしてください。</p>
男性	60代	兵庫	その他	農地、耕作放棄地対策	<p>米の生産調整が始まって久しいが、その間田舎では耕作放棄地が増え、稲作に関わる文化の衰退が目立っています。日本のよき伝統文化は稲作と密接な関係があり、主食米の消費低迷の中、生産調整の必要性は理解できるが、水田農業を守るため、他用途米の活用を期待しています。①飼料②米粉③バイオ(稲わら)等の活用を低コストで利用できる体制整備を図ってください。</p>
男性	50代	奈良	農業	農地、耕作放棄地対策	<p>中山間地域と指定されている地域なので耕作放棄地は非常に多く点在しているのが現状だと思います。御杖村・曾爾村等では、鹿・猪・猿・日本カモシカ・タヌキ等による農作物の被害が頻発しています。問題点として次のようなものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害防止ネット、柵をしたいが金額が高くつくので、やむなく放置している(投資しても元が取れない)</li> <li>・高齢化が進み、後継者が家に戻る可能性が無い。</li> <li>・田畑を購入して耕作したい希望者が多数いるが、先祖の名義で転売できない。</li> <li>・植林地(杉・檜)が生長し溪流の水量が微量で水路が荒廃し、棚田の維持が出来ない。</li> <li>・猟師の高齢化が進み、獣駆除が進まない。</li> </ul> <p>次に今後の対応として要望したいのは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作地の転売等の簡素化を図ってほしい(何代も遡っての名義変更が出来ない場合が多い)</li> <li>・県、市町村を通じて情報をダイレクトに発信してほしい。</li> <li>・獣駆除の手続きを簡素化・迅速に処理してほしい</li> <li>・小規模な農業及び兼業農業に対しても希望の持てる具体的な案を出してほしい。</li> </ul>
男性	30代	広島	会社員	農地、耕作放棄地対策	<p>今後自給率を上げていく国策において将来需要が増えそうな温室水耕栽培等の野菜工場に着目してですが、農地に温室施設を設置するには現在の建築基準法がかなり足かせになっている部分が目立ちます。もっと国交省と協議していただいて農地での温室施設設置緩和の法整備を早急に進めていただきたいです。</p>

男性	40代	岩手	流通業	農村振興、中山間対策	<p>岩手県一関市大東町の中山間地において、農産物検査員並びに米穀集家業を営んでおります。私の商圏となる旧町村の村単位で見ますと、大体戸数600程度の大きさの集落となります。この20年にわたり、旧食糧事務所のお世話になりながら、農業関係の仕事をしてまいりましたが、最近特に強く感じる事を書かせていただきます。・今回の石破大臣が言及した減反見直し発言は、久しぶりに農業問題の記事を読もうという気にさせていただきました。・数十年も続く、何よりも全農・JA主導の農業政策には、うんざりしていました。・新聞記事でしか知ることはできませんが、「減反選択制」の導入は、少なくとも耕作放棄地の増大に少しは歯止めをかけることができていると思っています。私どもの取引先である、中山間地の100a未満の兼業農家の現状は、非常に厳しいものです。先祖代々耕作を続けていた農地を「とも保障」なる、得体の知れない農協の村八分政策により、減反を強要し、耕作放棄地を膨らませてきた責任は、JAの目に見えない圧力を背景に農政を進めてきた政治家にあると思います。・さらに、数年前より勧められてきた、農業政策である「水田の集約化・大規模化」と「担い手による集約」の政策は、一種のJA職員の天下り先を作る政策と見えなくもありません。中山間地においては、農業の大規模化、効率化をいくら進めても、日本の農地(特に中山間地)においては限界がありますし、さらに田舎においては、各個人、個人の財産である農地を集約化することの難しさを感じます。また、現状では、「担い手」を確保することさえ困難と感じます。・私個人の考えとしては、国策として農村を守る政策(減反の緩和、所得保障等)が急務と思います。何よりもこのままでは、地方の地方?には、誰も住む人がいなくなってしまう。唯一地方を支えている、準高齢者(60歳以上70歳程度)の農業従事者も減反、そして米価の下落で、やる気をそがれています。一日も早く、雇用確保・地方の所得確保・少子化対策、様々な要因が絡みますが、今こそ、中山間地の水田(転作はだめ)を守る施策が必要と思っています。・その財源としては、環境税等の導入を図り、美しい緑の水田風景を日本の財産として認識していただき、国民全体で地方の農村を守り、自給率をあげていただきたいと思います。今回の議論の中心を「米価の下落」や「米余り」問題と位置づけることなく、子供たちの声が聞こえなくなり、学校の統廃合が進み、荒れ果て、衰退し、限界集落となりつつある、地方に大きな公共事業を起こすような形で地方の再建に取り組んでいただきたいと思います。</p>
女性	50代	山形	農業	農村振興、中山間対策	<p>農業新聞の中から。“農業「商機あり」都会にはもうビジネスチャンスがない”これからは農業の時代と、4人の若者が過疎・高齢化の進む地に定住し、農業をスタートした。自分の事のように喜び、頑張ると願いつつ、そして期待していますと言いたいです。 農業経験のない者でも就農できるよう、色々な支援があることをもっともっとPRが必要だと思っています。</p>
男性	70代以上	山形	林業	農村振興、中山間対策	<p>農村基本計画のアンケート募集は、その都度いただき、意見も載せていただいておりますが、私の分野は山林経営ですので、中山間対策という立場から申し上げることと致します。 ①里山からの食(原木なめこ、その他の天然きのこ、わらび園、山野草の数々、山菜)以上のものは全くの自然態の食品 ②自然観察(森林内での運動、遊び、野鳥、四季の変化と美意識、広葉樹と整備された人工林に接する。) ③森の音楽会(当真室川町では毎年実施しております。) 以上のものを念頭にした素朴でモダンな環境造りを行いたい。</p>

男性	60代	福島	農業	農村振興、中山間対策	農業従事者が高齢化しているが、農業で暮らしていける収入が保障されなければ担い手が育つわけがないと思う。いくら良い政策をしても、農産物の自由化がそのままでは農業経営は成り立たない。地域振興は地域に仕事があって暮らせることでなければならない。
男性	50代	福島	農業	農村振興、中山間対策	高齢化が進んでいるので早急の対策が必要である。
男性	50代	埼玉	農業	農村振興、中山間対策	中山間地にこそ日本人の原点があります。今の日本人は自然を知りません。森林、田畑を開放して若者の力を入れましょう。 学校、福祉施設、病院にはもってこいです。いい自然環境の学校がガラガラです。もったいない。農林省の中だけで考えてはいいい案は浮かびません。現場を見て下さい。
男性	70代以上	岐阜	その他	農村振興、中山間対策	3. 地域バイオマスの地産地消支援 ○転作はやめて、余剰米を国が買い取り、各地に分散備蓄する。1年前の備蓄米を米粉と糠にして地元の製パン、製麺、製油(米油)工場に提供、さらに余剰が出れば援助米とする。 ○家庭の生ゴミ、間伐材、雑草等のバイオマスを回収・保管し、肥料、バイオ燃料などを製造する地元の工場に提供する。 ○住宅の新築やリフォームをする住民に対しては、木材や竹など地元の資源を、再生産能力に応じて提供する。 効果： 物の移動が減る分、エネルギーの消費も減る。資源・エネルギーの地域自給力がついて、石油への依存度を弱められる。 ゴミの減量化が図られる。 モノやエネルギーの供給・消費が都市集中型から地方分散型に変わり、その結果、地域で雇用が生まれる。
男性	30代	愛知	会社員	農村振興、中山間対策	中山間地域の農地を整備する上で、散在する耕作放棄地が足かせとなり、一体的な整備が出来ない。耕作放棄地の土地所有者が都市部で土地を所有していることも知らない状況であったり、投資目的で所有していたりする場合があり、地域振興の妨げとなっている。 また、耕作を放棄しても罰則がないため、貸すことなく放置している場合がある。耕地を流動化させるためにも、耕作放棄地を安価で買い取る制度や、耕作しないまでも管理をさせる制度が必要。例えば、管理費が必要となれば、その土地所有者は有効活用を考えざるを得ない。
男性	70代以上	三重	農業	農村振興、中山間対策	酪農を中心に農業を50年、数々の変化の中でどうにか生き抜き、息子も後を継ぎ酪農経営を続けています。いなべ市も酪農120戸が今は2名になりました。中山間地区は大型経営をしようにも、段差があるためむずかしい。乳質と安全な食品の生産を基本とする農家の実態を消費者も理解してくれるとありがたいと思います。地産・地消の行政が指導されることを望みますとともに、学校給食の中で食に対する教育を子供のときから身に付けてほしいものです。 食料も物もない時代から考えると、本当に今は、「もったいない」の思いを考えると幸せな国だと思い、「安全、安心な日本」だと感謝です。

男性	50代	京都	農業	農村振興、中山間対策	<p>中山間地等直接支払い制度が好評であるという意見が出ているが、実際に耕作している立場から判断すると偏った理解と感じます。多くの者が不平等感を感じています。耕作不利地で本来どうしても補助が必要と思われる水田に補助金が下りず、必要ないところに補助金がおけるなど、現場では不平等感があります。又、直接支払いといいながら、任意団体の農家組合が全ての受け皿になっています。間接的支払いと言うべきです。</p> <p>中山間地ということですのですでに不利地ですから、一律に公布したほうが不平等感がなくなり現実により近づくと考えます。</p> <p>現行のやり方は集落にとってもマイナスなので即刻中止してください。</p>
男性	50代	京都	農業	農村振興、中山間対策	<p>まず、集落営農という概念を明確にしておく必要がある。集落の大多数が農家であり営農と集落の生活一般がリンクし、あらゆる事で相互扶助が成立していた集落機能の大部分はすでに破綻している。</p> <p>集落で耕作農家は少数派であり、営農と集落を言葉として結びつけるのは無理がある。集落機能として実施する事と営農活動とは本来別物である。</p> <p>集落営農の責任者は、耕作しない農地持ち農家や、営農活動が嫌いでもしかたなく当番的に持ち回りで就任する可能性や実態があるのではないか。</p> <p>集落営農というくくりで助成金を使うより、現役の耕作農家全てを対象に助成したほうが結果的に農村振興に対するコストパフォーマンスは高いと思う。</p>
男性	60代	兵庫	農業	農村振興、中山間対策	<p>中山間、山村地域にの農村は、条件不利地で経営的には採算が合わなくなっている。現在、国において「中山間支払制度」及び「農地・水・環境保全向上対策事業」を実施しており、農業、農村の維持、向上に役立っている。今後とも、この制度を継続して実施していただくとともに、さらに環境保全の面からも充実した政策をお願いしたい。</p>
男性	70代以上	山口	林業	農村振興、中山間対策	<p>農業は国に基本なり、実のある政策をしてほしい。</p> <p>周りを見渡すと休耕田の多い風景は、あまりに国の政策の不備を感じる。田畑を作る労働力のない地域は、若い就農者に田畑を貸し、土地を有効利用して欲しい。又、若い就農者に、農業と共に山林の手入れをする補助金を出してもらい、農閑期にはそれによって所得を得てほしい。又、経営者には伐木にかかる借入の金利を無金利にして経営がスムーズにできるよう応援して欲しい。</p>
男性	60代		その他	農村振興、中山間対策	<p>30年先までの超高齢化率、独居や家にこもりがちな老人の増加、医療負担の増加の一方で、生涯現役という意欲ある高齢者の存在がある。他方、中山間地域では狭隘ほ場条件、耕作放棄地の増加、農作物の鳥獣害による生産意欲の減退などの課題がある。この課題解決には、①高齢者の活躍の場の創出、②循環型農村社会の実現、③農村と都市の交流の、3つを柱にした「屋根のない福祉構想」による農業振興を提案する。</p> <p>①高齢者の活躍の場の創出：農業のもつ福祉効果を利用して、生涯現役・社会参加型・やりがい・健康作り支援の場の創出(鳥獣害の少ない梅の植栽、園芸セラピー、農作物栽培管理、溜池に鯉、フナ、貝類、エビ類などの放流、パークゴルフ場、花卉園芸など)</p> <p>②循環型農村社会の実現：未利用資源を受入活用し、地域に優しい循環型農村社会の構築(公共道路・河川の刈草の受入・堆肥か、廃油を回収しBDFとして利用、生ゴミ堆肥など。)</p> <p>③農村と都市の交流：クラインガルデン、パークゴルフ、園芸塾、イベント(梅のもぎ取りや魚つかみ体験、梅祭り、ポタン祭り)、特産品の開発・高付加価値(梅ジュース・ジャム・エキス加工、魚の甘露煮)など。</p>

男性	50代	北海道	公務員	技術、環境	技術の向上は農業生産にとって非常に重要だと思う。技術開発は都道府県等でも行っており、各地域の技術は地域に適応した技術として活用されている。ところが、農水省はエコファーマー、農地水環境保全対策、肥料高騰対策等で、その承認の技術条件を一方向的に押しつけ、従わせようとする。そうではなく、地方の裁量に任せ権限と予算を与えてくれた方が、地方に適応した(環境に適合した)技術を採用できるはずで、やる気になれる。
男性	50代	北海道	公務員	技術、環境	技術開発は今後もますます重要である。その体制だが独法化された試験研究機関のため多くの競争的資金が予算化されているが、この一部をもっと地方自治体の試験研究機関に配分できないだろうか。現状でも共同研究として予算の配分はなされるが、もっと独自の研究、その地方独自の試験研究に予算配分がなされないか。地方自治体も財政が苦しく研究予算が減少しており、農業振興のため地方が自由に使える試験研究予算を配分すべき。
男性	70代以上	岐阜	その他	技術、環境	4. 炭素税の導入 ○消費税を振り替えて炭素税を導入する。 ○石油を消費しない製品やサービスは免税となり、環境に優しい産業の成長を促進する。化石燃料に依存しない農業へ切り替えていく。 効果： 炭素税導入の先進国、スウェーデンやフィンランドといった北欧諸国では、温室効果ガスの削減に成功、経済力は維持(いずれの国も国民一人当たりのGDPは日本より上)している。 環境に負荷のかかる消費行動を抑えられる。 エネルギー消費効率が改善され、次の世代にきれいな地球環境を残す。
男性	60代	三重	食品製造・加工	技術、環境	生野菜冷凍保存方法及び加工場貯蔵庫施設の技術援助資金補助制度の開示をして欲しい。なお、準備期間も考慮し、中期計画を作って欲しい。 胡瓜、茄子等の集団生産地域を作って欲しい。東、中、西、四、九(5か所)価格が高い。 漬物業の存続に関して、今の価格より25%ダウン。また年末の急騰をさせない為に。
男性	50代	北海道	会社員	その他	全ての分野についてですが、農水省等のアドバイザー派遣事業などを見ますと、お忙しい大学教授や、本業もお忙しい実践農家・法人代表者等の方々が、重複しながら登録されているのを拝見します。 例えば、農業改良普及センター、農業高校校長、地域に根付くコンサルタントなどが、早期退職を含め、現地に定住しながら、その地に即したアドバイスを行うようなシステムを作っては如何でしょうか？過去に定年普及員の方の指導でハウス団地の技術的指導を役場職員となって行っていた方もおります。多忙な著名の方は1泊2日でアドバイスではイベント的になります。団塊の世代の方の力を農村の基盤からの振興に結びつけるシステムが望まれます。
男性	50代	北海道	公務員	その他	今日本に求められるのは真の地方分権。そのためには仕組みを変えないとダメ。その基本は予算と権限の地方への委譲、さらに国家公務員の削減。そのモデルとして農業分野、農林水産省の大改革を行うべき。現状、2兆5千億円の予算を使っているが、その半分を地方に回す、それに伴う権限、人員(人件費も付けて)も委譲、地方の自由裁量に任せる。農水省は日本農業のバランス(これを見極める)をコントロールすることに専念するだけ。

男性	50代	北海道	公務員	その他	農水省の予算の使い方を変える必要がある。継続は力なりなのか、昔から継続した事業を後生大事に守り、新しいことが出来ない。やっても既存事業を少し縮小して少し回すぐらいだから、本当の意味での新しい事業が出来ない。世の中どんどん変化しているのに、農水省は未だに土地改良に莫大な予算と、人を使っている。土地改良は縮小し、後継者育成・確保、農業外からの新規就農者確保等、農業者を増やす施策に予算をドンと回すべき。
男性	50代	北海道	公務員	その他	農林水産省全体の予算編成を、一度0からやり直してみたらどうだろうか。現状の前例踏襲的な予算ではなく、しがらみを全て裁ち切り、今日本が真に必要としている農業施策を構築してみる、一度予算をまっさらにして、0から積み上げてはどうだろうか。その前提は現状の予算の範囲内。施策の優先順位を、客観的に判断(皆で議論して)、それによって現状必要なバランスのとれた予算、施策が見えてくるかも知れない……？。
男性	50代	北海道	公務員	その他	今よく言われる霞ヶ関の問題点、日本の国のあり方みたいな、この国の仕組み、戦後60数年続いている自民党と官僚のなれ合い、官僚の自己本位な考え方(老後のための仕組み作り等)、志の低さ、しかし、一方で巨大な権限と予算を握り、その場しのぎの自己防衛的な施策しかできない、この国の仕組み、多分これが農林水産省にも当てはまり、日本の農業はこうなった…。「農林水産省減んでも農業栄える」の覚悟が必要(無理か)。
男性	50代	北海道	公務員	その他	日本農業を現状より発展させるために、意見を求めていると思うが、どんな意見が来てもそれをどうやって実現するかが問題で、今の農水省の体制、考え方では、多分「変革」は難しいのではないかと。各分野に分けて意見を求めているが、結局、各論をいくらやってもダメで、もっと根本的に農水省そのものを変革しない限り、日本農業は立ち直れないのではないかと。その要点はもっと地方の自由裁量を強化する事(権限、予算、人)。
男性	50代	北海道	公務員	その他	10項目を挙げ、一つを選んで意見をとなっているが、結局、現在の日本農業再生は、各項目の改善では無理。従来、農水省はそれぞれ専門家が取り組んできたはず、それでもダメだった、それは何故か考えたことはありますか？。多分、基本的な考え方が間違っていたからではないですか。各項目ごとに一生懸命やったかも知れませんが、農業は全てがバランス良く機能して成立するもの、そのバランスをとる人、仕組みがなかったからでは。
男性	40代	山形	その他	その他	日本のいや世界の経済は混迷しています。世界化したグローバル化した現代。オイルマネー、マネーゲーム、タイムイズマネーなどお金に関する言葉が当たり前のように使われています。世界に出回っているお金。そして国内に出回っているお金。まず、そのお金は本当に必要な所に回っているのでしょうか。 第1次産業から3次産業があり、IT企業から工業、サービス業、農業まで幅広くあり、その職種のバランスが崩れ、労働力の分配も含め上手に機能しなくなっている気がします。 少子高齢化、頭脳だけが優れ、若手の労働力がなくなり、何となく無気力な将来不安な日本です。 福祉の看護する時代と言われていますが、もしたとえば、簡単な農業とか、作る喜びとか、目標を持ってやれる仕事や趣味があればもっと有意義になると思います。 農業という職種も高齢化はしていますが、作る喜び、消費者に食べてもらう喜び、収入を得てより向上していく楽しさ、あらゆる職種にも言えることだと思います。それらの職種の人のバランス、お金や収入のバランスをもっと真剣に、現実的に取り組んでもらいたいです。

男性	60代	栃木	農業	その他	転作の拡大や調整など水田等への作物の作付け拡大面積に対し、国の(公的)助成金ができる水田等有効活用促進対策という制度があるそうだが、実際の現状は営農集団や担い手農家の方々は個々の農家と受委託契約を結ぶが、最後には一円の金銭も水田を貸す農家に入っていない。営農集団や担い手農家はただ作りで交付金を受けている。
男性	50代	栃木	情報関連	その他	農産物の輸出振興について積極的に取り組んでいただきたい。日本の農産物は高級食材として海外で高く評価されていることを最近耳にする機会が増えました。コストに見合う農産物を振興すればいざというときの食料防衛や農村振興、失業対策等メリットは非常に大きいと思います。高級、高品質、安全な農産物供給大国を目指すことが現在の閉塞状況を打破するものと考えます。
男性	70代以上	埼玉	その他	その他	1)作物生産を支えている化学肥料は全て輸入されています。窒素肥料の内硫酸は石油の副産物であり、りん酸はリン鉱石、カリはカリ鉱石を輸入し精製して化学肥料の原料としています。 将来これらの輸入が保障されているのでしょうか？ 2)化学肥料を製造する際には石油や電力を使いますので炭酸ガス排出量も明らかにして下さい。 1)と2)に配慮した自給率と低炭素社会に及ぼす影響を是非とも討論して下さい。
男性	50代	東京	会社員	その他	私は、農産物の販売をしたときに、気づいたのですが、その農産物は、無農薬で栽培したトマトです。その売り方は、お客さんに食べてもらい、美味しいと言う評価を頂き購入してもらおう試食販売形式です。そこは、某有名デパートですので、そこそこ裕福なお客さんです。そのお子さんがトマト嫌いが多く、この子はトマト食べたことがないので、トマトは食べないからと言われ、その子供にトマトを手元へ持って行くと勝手に手にとって食べてしまう経験を何度かありました。ここで何を言いたいかは、本物の無農薬で栽培した作物は、子供の動物反応で食べられるトマトと認識するのではないかと考えています。つまり、農薬は毒物と子供は動物的に判断して食べないのではないかと考えています。ですから、国として出来る限り農薬や化学肥料を使わない農法を積極的に検討して頂きたいと思います。
女性	40代	東京	会社員	その他	日本向けの粗糖の品質規制に関して、緩和すべきと思います。 現在の世界市場の状況に合わないものとなっているため。 また、「世界標準グレード」の粗糖を使用できるようになれば、生成糖工場におけるエネルギー消費の削減にも寄与するのではないかと思います。 <以下、参考引用ページ> <a href="http://sugar.lin.go.jp/japan/fromalic/fa_0705a.htm">http://sugar.lin.go.jp/japan/fromalic/fa_0705a.htm</a> タイの製糖関係者が称するわが国向けの低品質粗糖(糖度98.5度未満、通称J-SPEC)、については、一部工場では製造を中止する動きもある。

男性	50代	新潟	農業	その他	生産調整は全廃すべし。「全部復田して下さい」と呼びかける。今まで生産調整に費やされた補助金、助成金の総額を復田の為に使う。しかし、需給調整のバランスは、生産者に納得のいく作物及び生産方法を充分説明する。世界の中の需給計画の中の日本の農家の位置付けを確認してもらおうと共に平均した希望の持てる農家の位置付けを理解してもらった上で農業生産者としての収支を償うことの出来る方策が見えるように、一緒になって構築していく組織作りが肝要と思う。農業と農村に入って膝詰めで話し合う政治家が全くなくなった。農家の話を胸襟を聞いて話し合う時にこそ、真に生きる気力が持てる生きた政治が出来るのではないか。朝令暮改を大いに感ずる。お座なりの書類だけ次から次へと出しても読んで理解する気力さえなくなっている農村の高齢者を救うこと、若い人達にも伝播していく心温まる政策が生み出されるものと確信する。
男性	50代	富山	情報関連	その他	中間的支援組織として機能するNPOの育成が重要です。非営利事業では組織の維持発展は望めませんが、その他の事業等の連携で収益が確保できる可能性があります。また、人材の育成により地域経営を含めた自立した地域づくりにもつながります。遠回りに見える人づくりが、一番の近道に思えます。
女性	70代以上	愛知	農業	その他	そもそも200文字という制限が少なすぎる。意見および要望は本来画一的なものではなく、状況説明や定義が出発点になっており、その中で文字制限を設けること自体が意見を聞き入れる意志を農林水産省が持っていないと受け取れる。スパムメールを考慮に入れても、1万文字程度が妥当だと思われる。改善を要望する。
女性	70代以上	愛知	農業	その他	補助金や助成金で解決することと解決しないことがあることを知りなさい。意地や趣味で農業を行っている人の何と多いことか。国の言うことなど端から聞く耳を持っていない人は既にとても多いのです。補助金や助成金の申請方法について、相手が国や県や市ではなく農業者というの法律を把握していない住民であることを知りなさい。要綱や要領など知らないし理解しようとする人はいません。あなた方のように、法律を職業にしているわけではないのです。実情を知り実行可能な方針を打ち出さなさい。
男性	60代	大阪	水産業	その他	①平成21年3月のイカナゴ漁は不調(漁獲量減少)、②大阪湾における漁業は不漁続きで明るい展望が見えてきません。③農業に対しての意見交換で、漁業に対しての意見交換はないのか。大阪湾の漁業者に目を向けて行政をしてもらいたい。
男性	60代	島根	農業	その他	日本国は1次産業を全く軽視している。その証として、この農水省資料で明らかなの如く、じり貧状態にも関わらず、なんら根本的打開策を出さない。アメリカ不況即 日本ダウン。それは、「工」「商」に頼り過ぎ「農」を軽視している為日本国の底力が無い証拠。自動車産業等従事者の救済で景気回復策等もつての他。いままでの高給年収を忘れてはいけない。100年に1度の経済危機ならば、「農」の抜本的改革を断行すべき時。担い手不足は、生産者米価と自給率に問題がある。農地・水・景観事業。中山間直払い制度の継続は基より、高齢者農家が、夢と希望と感動を抱き、「元気」と「笑顔」の出る施策を今こそお願いします。

男性	60代	山口	林業	その他	<p>林業にかかる補助金を林家までおろしてほしい。森林組合によっても違うが同意書等の印は押すものの林家へは入らない(一生懸命やっている個々の林家が盛り上がらない)。</p> <p>色々な計画に参加しているが出来高払いではないと参加する気がしない。</p> <p>県は森林で税を取っているが全部を森に使わず周辺の見栄を良くしている。やはり全額森林へつぎ込むべきだ。</p>
男性	70代以上	山口	林業	その他	<p>山林維持は防衛費のように国費の何%と決めてつぎ込まないともたない。立木三代と言われ長い生育期間が必要で若い人が入れない。</p> <p>山の要所に基本石票を敷設し、境を明確にできるようにしてほしい。国が石標を管理し移動できないようにする。現状では後継者が山はあるが境がわからないでは本気になれない。</p> <p>農水省職員が世界を歩き気候・風土に適した作物を地域に作付させて農業を明るく、そして林業も明るくなる。山がよくなるには里の田畑が良くならなければ存在なし。</p>
男性	50代	大分	流通業	その他	<p>農業経営、担い手の生活が成り立つようにならなければ、他の事項も絵に描いた餅に終わってしまうのではないか。米の消費面は米に割安感が生じたため家庭を中心に増加しているようだが、食品だけに必ず割安感がないと消費されにくい。会議開催時やアンケートでの国産品の消費の見直しがあっても、毎日の食事のことになることから、割高なものの消費は継続されないのではないか。特に消費量の多いファミリーレストランなどの食材は価格面から考えると使用できないのではないか。</p> <p>そのほか色々なことを重ね考えると、生産者から消費者までの流通経路の抜本的な見直しが必要と考える。</p>